

大型地球儀が象徴する戦争-第二次世界大戦期,アメリカ合衆国における世界地理認識の転換-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 駿台史学会 公開日: 2014-03-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高田, 馨里 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/16585

大型地球儀が象徴する戦争

—— 第二次世界大戦期, アメリカ合衆国に
おける世界地理認識の転換 ——

高 田 馨 里

要旨 第二次世界大戦は, それまでの戦争と比較しても航空戦力が重要度を増し, 主力兵器として用いられるようになった戦争である。本稿は, フランクリン・D・ローズヴェルト大統領が数々の批判を受けながら提起した「新しい地理認識」—— 航空技術の進歩によって大西洋・太平洋という二つの大洋は, もはやアメリカ合衆国を守る自然の障壁ではなくなったという国防認識の変容 —— が, 第二次世界大戦を通じてアメリカ国内において浸透していった過程を考察することを目的としている。

本論では, 第二次世界大戦期のアメリカ合衆国において地理学者や地図作成者の動員によって推進された世界地理教育, ならびに大量に普及が促された「新しい世界地図」や地球儀表象を分析対象として議論を進めたい。これら史料を用いる上で, 本稿は, 地図そのものを一次史料として分析する「地図史」研究の方法論を参照とする。この研究方法論は歴史学研究においては比較的用いられてこなかった。むしろ地理学研究者や「地図史」研究者が, アメリカ外交政策を分析する手段として, 特定の時代に製作された特徴的な地図の分析を通じて研究成果を蓄積してきたしてきた。

そこで, 本論ではこれらの先行研究を参照しながら, 戦時のアメリカ合衆国において新しい図法で書かれた地図や地球儀の重要性が紹介された経緯の史的分析を試みる。とくに, 地図製作者リチャード・ハリソンの地図や大統領のために製作された大型の地球儀に着目する。さらに天空に浮かぶ「天体」として地球をとらえる視角を提供する地球儀表象が, 新聞雑誌メディアにおいて再生産され, 広く普及が促された過程を考察する。最後に, このように戦時において普及が促された新しい世界地理認識が, 国際主義とは端的に一元化しえない, 多元的な戦後構想に影響したことを明らかにしたい。

キーワード: 第二次世界大戦, 「地図史」研究

はじめに

第二次世界大戦は, 第一次世界大戦と比較してもはるかに航空戦力が重要度を増し, 主力兵

器として用いられるようになった戦争である。本稿は、フランクリン・D・ローズヴェルト大統領が数々の批判を受けながら提起した「新しい地理認識」——航空技術の進歩によって大西洋・太平洋という二つの大洋は、もはやアメリカ合衆国を守る自然の障壁ではなくなったという国防認識の変容——が、第二次世界大戦を通じてアメリカ国内において浸透していった過程を考察することを目的としている。1941年12月の真珠湾攻撃にいたるまでの期間、アメリカ合衆国の国内世論は、対外政策をめぐる分裂していた。ヨーロッパ情勢への介入を是としない孤立主義的な連邦議員は、ローズヴェルト政権による連合国支援政策を、「アメリカ合衆国を戦争に巻き込むもの」であると厳しく批判したのである。孤立主義的な議員たちが危険視したものの一つが、大統領の示した「新しい地理認識」であった。アメリカ合衆国を取り囲む地理的現実に関して、ローズヴェルトと孤立主義者の間には、想定している地理認識——「メンタル・マップ」——にギャップが存在していたといえる。

「メンタル・マップ」もしくは「認知地図」とは、ある特定の歴史的文脈において、そこに生きる人々がその現実に従って構築する空間認識である。アラン・ヘンリクソンによれば、最終的に生み出される認識とは、「個人が、自らを取り囲む広範囲にわたる地理的環境について、部分的もしくはその全体像について獲得し、暗号化し、保管し、想起し、再認識し、適用する情報」である。ワイルドによれば、「集合的なメンタル・マップの役割とそれら存在するかいなか」に関しては論争が存在してきた。個々人の空間認識の違いや地理的情報に関する表象のばらつきゆえに、究極的に共有されているメンタル・マップは存在しないという⁽¹⁾。本論では、ある特定の時期に、特定の政治・経済・社会・文化的文脈において、影響力をもつ一部の人々が、その「地理認識」——言い換えれば「世界観」——の共有を促すプロセスに注目する。

そこで本論では、第二次世界大戦期のアメリカ合衆国において地理学者や地図作成者の動員によって推進された世界地理教育、ならびに大量に普及が促された「新しい世界地図」や地球儀表象を分析対象として議論を進めたい。これら史料を用いる上で、本稿は、地図そのものを一次史料として分析する「地図史 (the history of cartography)」研究の方法論を参照としている。1980年代後半、シカゴ大学の地理学者ブライアン・ハーレーは、「地図とは、文化人類学的な記録、もしくは記録された証拠を通じて理解されてきたあらゆる文明の生活、思想、想像力に影響を及ぼしてきた」と指摘し、「地図が人間の行動学的特性や社会生活を規定してきた特定の図学的言語であり、コミュニケーションの手段である」という想定に基づき、すべての地図を「文化的構築物」の一つとして読み解くことを提唱した⁽²⁾。さらに、ハーレーは、地図製作は知識にほかならず、「しばしば公的な地図がそうであるように地図がいかなる地図製図科学の旗印の下で作成されようとも、もしくは地図が明らかにプロパガンダの意図をもっていようとも、地図は権力が行使されるプロセスにおのずと巻き込まれた存在である」と論じた。以後、地図を知識と権力の象徴として分析する研究が蓄積されてきた⁽³⁾。

アメリカ外交史研究の分野では、1975年にアラン・ヘンリクソンが発表した『『思想』としての地図』が先駆的である。ヘンリクソンは、「認知地図」の手法を用いて、第二次世界大戦期のアメリカ地図製作者の役割に焦点を当て、新しい作図法で描かれた地図や当時の思潮を調査し、アメリカ外交政策の孤立主義から介入主義へ、さらに冷戦メンタリティへの転換を考察している。ヘンリクソンは、大圏航路を記した正距方位図法などの新しい地図作製法が第二次世界大戦期に流行を担ったのは出版社であり、「戦争の経緯に熱心な戦後の人々が地図を求め、その結果、新聞や雑誌などに地図の付録がつくようになった。しかしアメリカ政府こそが、その買い手であり、実際主要なスポンサーとなったのである」と指摘している。そして、ヘンリクソンは、出版メディアによって地図の普及が促された過程を考察し、「航空時代のグローバリズム (Air Age Globalism)」という思想が生み出されたと分析している⁽⁴⁾。しかしながら、ヘンリクソンの論文発表後、歴史学、とくにアメリカ外交史研究においては「地図史」研究を導入した考察は比較的少ない。

むしろ、地理学研究者や「地図史」研究者が、アメリカ外交政策を分析する手段として、特定の時代に製作された特徴的な地図の分析を通じて研究成果を発表してきた。スーザン・シュルテンは、地図製作者としての『ナショナル・グラフィック・マガジン』や「ランド・マクナリー社」の地図、さらには1940年代以降、もっとも影響力をもった地図製作者リチャード・ハリソンの地図によってアメリカ人の地理認識が形成され、また新たに地理認識の刷新が図られたと指摘している⁽⁵⁾。ニール・スミスは、地理学者イザイア・ボーマンが第一次世界大戦から第二次世界大戦にかけていかにアメリカ外交政策立案に影響を及ぼしてきたのかという視点から、1940年代のアメリカ政治思想を明らかにした⁽⁶⁾。さらに、近著でマシュー・ファリッシュは、第二次世界大戦から冷戦期における空間概念の変容とアメリカ合衆国のミリタリズムの連関を考察している⁽⁷⁾。これら研究者はいずれも地理学を専門としている。

本稿では、これらの先行研究を参照しつつ、アメリカ参戦以前の「新しい地理認識」をめぐる論争と、新聞・雑誌メディアなどのマス・コミュニケーション手段のなかに「新しい地理認識」がどのように現れたのか、またアメリカ合衆国においていかに世界地理学が重視されるようになったのかを考察する。この問題については、すでに筆者は、戦間期から1943年初頭までの期間に限定し、大学生に対する民間パイロット養成コースならびに初等・中等教育における「航空時代の教育」プログラムに関する論文と、新しい世界地理認識が地図製作者や地球儀表象、さらには空爆写真において登場してきた系譜を明らかにしようと試みた論文で取り上げてきた⁽⁸⁾。本稿は、これらの論文では論究していない、1943年以降のアメリカ合衆国における世界地理認識の転換過程について考察することを目的としている。本論の最初に、1940年5月にローズヴェルト大統領が提起した「新しい世界認識」とアメリカ外交政策をめぐる国内情勢を概観する。次に、真珠湾攻撃後のアメリカ合衆国で地理学者や地図製作者らが軍事動員さ

れ、またアメリカ国内において世界地図、とりわけ新しい図法で書かれた地図や地球儀の重要性が紹介された経緯の史的分析を試みる。なかでも天空に浮かぶ「天体」として地球をとらえる視角を提供する地球儀表象は、「20世紀において植民地主義や帝国の意味の上で描かれてきたし、第二次世界大戦後のアメリカ表象として顕著な役割を果たしてきた」⁽⁹⁾。最後に、これら地理学の専門家や新しい世界地図がメディアを通じて一般に紹介され、そうした新しい世界地理認識が、国際主義とは端的に一元化しえない、アメリカ自由主義的国際主義ならびに国家安全保障構想という多元性を持つ戦後構想にも影響したことを明らかにしたい。

1. 大戦勃発とローズヴェルト大統領による新しい地理認識の提起

ここでは、ナチスドイツが西ヨーロッパを制圧した1940年5月以降、アメリカ合衆国に登場してきた「新しい地理認識」の登場を考察する。ナチスの西方攻勢によって英仏連合国が窮地に陥ると、フランクリン・D・ローズヴェルト大統領は、積極的に国民教育を開始した。ドイツ空軍によるアメリカ攻撃の可能性を提起した。ローズヴェルトの提起は、海軍戦力を重視してきた伝統的なアメリカ合衆国の国防政策を否定するものであり、大西洋や太平洋の基地から200マイルから300マイルの距離を飛行可能な軍用機の存在によって、二つの大洋はもはやアメリカを守る自然の防御壁でありえなくなったことを強調するものであった⁽¹⁰⁾。このローズヴェルトの指摘は、伝統的な孤立主義的国防観を否定し、技術進歩に対応した、「新しい地理認識」を提起するものであり、大西洋・太平洋という広大な海に守られているというアメリカ人の伝統的な「メンタル・マップ」の修正を迫るものであった。

地理認識を示す地図がコミュニケーション手段の一つであり、配布者・製作者の意図を伝えるツールであるとするならば、その意義を十分に理解し、地図を政治的意図で活用し、アメリカ合衆国でプロパガンダ活動を展開していたのは、ナチスドイツの側であった。マーク・モンモニアが考察しているように、ナチスドイツは、アメリカ参戦を回避するため、効果的に地図を宣伝活動に用いていた。その媒体は、ドイツ国立図書館がニューヨークで発行する週刊誌『ファクツ・イン・レヴュー』であり、この雑誌は1939年から1941年まで「反イギリス」的メッセージを多用する地図を掲載し続けた。1940年2月に発行された同誌に掲載されたのは、イギリス帝国の地図だった。イギリス帝国領土、イギリスならびに北アイルランド、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、インド、南アフリカ、エジプトとスーダン、インド洋やカリブ海の島嶼などの領土をばらばらにしてパズルのピースのように配置した地図の横に、オーストリアとチェコスロヴァキアのズデーテン地方を併合したドイツ領土を描いた空白の多い、同サイズ地図を並べ、「イギリスは世界の26%」を支配していると主張した。こうした地図の活用に関して、モンモニアは、「地図を知的な武器として、これほどあくどく、強烈に、しかも多様なやり方で利用した集団はないだろう」と指摘している⁽¹¹⁾。地図は実際、

ナチスドイツによって国際政治情勢を示すだけでなく、都合よく自らの主張を正当化し、情報を操作する手段として使われ始めていたのだった。

1940年2月のソ連によるフィンランド侵攻によって「奇妙な戦争」状態は突然、破られた。4月に始まるナチスドイツの西方攻勢はすさまじく、中立国であるデンマーク、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクが占領され、フランスが窮地に陥った。ローズヴェルトは、ヨーロッパ情勢の急転に際して国家非常事態宣言を発し、国防特別支出金を求めた。そして連邦議会において、ナチスドイツによるアメリカ攻撃の可能性に言及した。すなわち、ヨーロッパを出発した航空機は北大西洋を横断してではなく、ヨーロッパから北アフリカ、そこからブラジル、ベネズエラ、パナマ運河地帯、メキシコを経由してアメリカ合衆国の「セントルイス、カンザスシティ、オマハに到着可能だ」と演説した⁽¹²⁾。この北アフリカとラテンアメリカ諸国を結ぶ航空網は、国際民間航空会社ドイツ・ルフトハンザによって実際、運航されていたのである。1938年以降、アメリカ陸軍が注視していたこの事実を、ヨーロッパの危機時においてローズヴェルトは公表し、また地理学の知識や地図の重要性を強調したのであった⁽¹³⁾。

大統領就任以前にすでにローズヴェルトは地理学に親しんでいた。ローズヴェルトが若き閣僚としてウッドロー・ウィルソン政権で海軍次官補を務めていた第一次世界大戦時、ウィルソン政権ではヨーロッパ問題の解決をめざし、一人の地理学者を顧問に迎えていた。イザイア・ボーマンである。カナダで誕生したのち、ミシガン州に移住、ハーバード大学、イエール大学で自然地理学を収めたボーマンは、アメリカ地理協会理事に就任したのを機会にウィルソン政権の顧問となった。ボーマンは、1919年のパリ講和会議に同行し、ヨーロッパの国境調整などに携わった。しかし、英仏主導のパリ講和会議やその結果に失望したボーマンは、帰国後、アメリカ合衆国で最初の「政治地理学」の研究、800頁以上に及ぶ大著『新しい世界 (The New World)』を出版した。この書物は、世界各国の人々の平等化プロセスの一つとして「国際協調」を恐れるべきではなく、アメリカ合衆国が孤立主義を克服して指導力を発揮し、自由主義的な国際主義的外交政策を遂行すべきだと提唱するものであった⁽¹⁴⁾。第一次世界大戦後、ウィルソン大統領の提唱した国際主義を支持する人々が「外交問題評議会」を組織し、ボーマンもそのメンバーとなり、1920年代から1930年代にかけて『フォーリン・アフェアーズ』に自らの政治地理学的論考を寄稿してきた。第一次世界大戦以来、アメリカ合衆国の国際主義者の間では自由資本主義経済体制の世界的拡大を念頭においた自由主義的国際主義と政治地理学は切り離せないものと見なされるようになった。ローズヴェルトもまた、ボーマンと「アメリカ合衆国の運命は、アメリカ人が進出してゆく世界の地理をいかに変革してゆくかにかかっている」という認識を共有していた⁽¹⁵⁾。

しかし、アメリカが攻撃される可能性とともに、アメリカ国防にとって英仏両国の支援が重要であるというローズヴェルトの指摘は波紋を広げた。ウィルソン大統領の提唱した国際主義

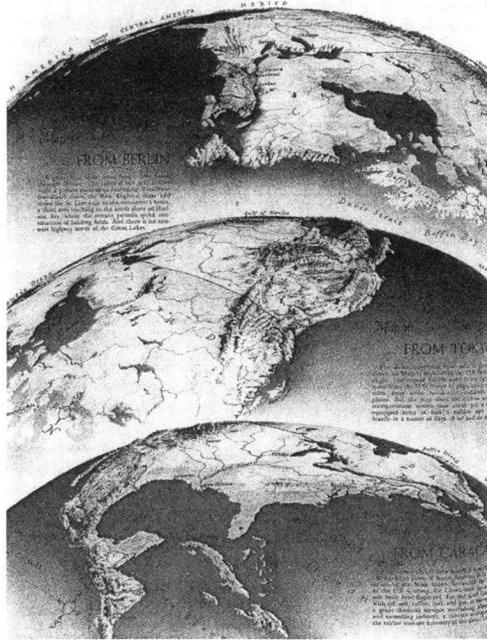
が連邦議会によるヴェルサイユ条約批准拒否や国際連盟不加盟決定によって否定されたように、また1920年の大統領選挙でアメリカの有権者が国際主義を拒否したように、アメリカ国内では孤立主義的傾向が根強かった。この傾向は戦間期を通じて顕著だった。連邦議会の孤立主義的な議員が、1940年5月の演説後、大統領を「戦争屋」であると激しく非難し、大西洋横断飛行に成功した英雄チャールズ・リンドバーグは、ドイツの航空機によるアメリカ攻撃の可能性は低いと強調した。他方、ローズヴェルトの提起した航空戦力による攻撃の可能性を重視し、政権による連合国支援を支持する人々も活動を開始した。しばしば、孤立主義的な人々によって「介入主義者 (Interventionist)」と批判された人々は、連合国支援こそがアメリカ合衆国の全面的参戦を回避させると考えていた。それゆえ孤立主義的な傾向が強いとされたアメリカ中西部出身で、超党派の協力体制を目指すローズヴェルトの要請により、1940年6月に海軍長官に就任した共和党上院議員フランク・ノックスが組織化を促した「連合国支援によるアメリカ国防委員会 (Committee to Defend America by Aiding Allies)」は、新しい地理認識の普及を促し、大統領への支持を訴えた⁽¹⁶⁾。

1940年後半には、雑誌『フォーチュン』専属科学イラストレーターのリチャード・ハリソンが、ローズヴェルトの提起した「新しい地理認識」イメージを描くようになっていた。19世紀末までにアメリカ合衆国では、新聞や雑誌に写真やイラストが掲載されるようになり、地図もまた紙面に登場することになった。アメリカ合衆国では、『ニューヨーク・タイムズ』や『クリスチャン・サイエンス・モニター』などの有力紙において、1940年代に地図掲載のピークを迎えた。また国際情勢を理解するための地図の特集を組んだのが、アメリカ出版業界の有力者ヘンリー・ルースが発行する『タイム』、『ライフ』、『フォーチュン』などの写真雑誌である⁽¹⁷⁾。ルースは、1940年の共和党大統領候補だったウェンデル・ウィルキーを熱心に支持し、また1941年2月に、影響力を持った、「アメリカの世紀」という論文を発表した人物である。アメリカ的「グローバリズムと同義語」と指摘されている自著論文「アメリカの世紀」の中でルースは、「アメリカ人——アメリカ中西部に暮らすアメリカ人——は、今日の世界においては片田舎の住人とはいえない。彼らは世界中を旅し、また世界のどの国の人々よりも世界に関する知識を得ている。アメリカ人の世界規模の商業上の経験は、われわれの多くが実感している以上にはるかに多い」、そして「海洋の自由の擁護者としての、また世界貿易のダイナミックな指導国としてのアメリカ合衆国というヴィジョンは、想像力を揺さぶるようなかつてない人間の進歩の可能性の中にこそある」と主張し、「偉大なるアメリカの世紀を作り上げるべき」だと提唱した⁽¹⁸⁾。

これらのヴィジョンを本格的な航空時代の到来と組み合わせ、印象的な地図イメージを描きだしたのが、リチャード・ハリソンだった。ハリソンは、ヨーロッパで第二次世界大戦が勃発して以降、アメリカ合衆国でもっとも影響力をもった地図製作者であり、その地図の多くは、アメ

大型地球儀が象徴する戦争

THREE APPROACHES TO THE U.S.



地図1 Schulten, “Richard Edes Harrison and the Challenge of American Cartography,” p. 179.

リカ人が目にした雑誌を通じて普及することになった。1901年にボルティモアで生まれたハリソンは、地図製作法を専門的に学んだことはなかった。イエール大学で建築学を学んだ後、1930年代の大恐慌の時期にニューヨークで職を求め、地図作成者としての職を得たのである。以後、ジャーナリスティックな「政治地図」を提供することになったハリソンが初めてルースの発行する『タイム』のために地図を作製したのは、1932年のことであり、以後、伝統的な地図作成法に縛られない斬新な地図を提供してきた。とりわけ大きな反響を呼んだ1940年9月に発行の『フォーチュン』に掲載されたハリソンの「アメリカ市民のための地図（地図1）」は、航空機のコックピットから地上を眺めおろすようなパイロットの視点で描かれていた⁽¹⁹⁾。

1941年に入るとアメリカ連邦議会は、「武器貸与法（Lend Lease）」の審議を開始した。この法案は、交戦国への武器売却を禁じていた一連の中立法の規定を改定し、アメリカが参戦することなく、本土防衛戦争を戦い抜いたイギリスや、その他「侵略に抗う諸国」に武器や軍需品を売却することを可能にするものだった。この法案が提出される直前、ローズヴェルト大統領はラジオを通じてアメリカ市民に語り掛ける炉辺談話で、以下のように主張した。

一部の人は、たといイギリスが敗北したとしても、果てしない大洋によってアメリカが守られていると信じたがっている。しかし、この海洋の広さは快速船の時代に存在したも

のではない。アフリカとブラジルの最短距離は、新型爆撃機で5時間かかるワシントンからコロラド州デンバーまでの距離よりも短いのである。…たとえば、ナチスドイツはベルギーをイギリスから解放するために占領したと述べているが、ナチスドイツが「われわれはアメリカによる侵略から守るためにラテンアメリカ諸国を占領する」と声明することを躊躇するだろうか。現在ベルギーは全力を尽くして交戦しているイギリス侵略の拠点として利用されている。ナチスドイツが、ラテンアメリカ諸国の一つを掌握すれば、その国は常に西半球の諸国に対する侵略の起点となるだろう⁽²⁰⁾。

この指摘にみられるように、武器貸与法は、航空戦力による攻撃の可能性を前提に、アメリカ合衆国の国防最前線を他国の戦略拠点に位置付けるという側面を有していた。

武器貸与法案提出後、連邦議会の孤立主義的議員はローズヴェルトを個人攻撃し、この法案を「アメリカを戦争に巻き込む」と批判した。他方、ローズヴェルトを支持する連邦議員は、孤立主義者はナチスドイツの策略に加担していると反撃を加えた。こうしたタイミングのなか、アメリカ合衆国が20世紀の指導的国家となるべきであるというヘンリー・ルースの「アメリカの世紀」が発表されたのである。武器貸与法に象徴されるローズヴェルト政権のイギリス支援政策は、たしかに孤立主義者による批判を引き起こしたが、連邦議会ではイギリス支援を支持する議員数が多数を占め、また国民世論もこれに賛同を示していた。武器貸与法は、2月17日に下院議会で、3月8日に上院議会で通過し、3月11日、ローズヴェルト大統領の署名をもって成立した⁽²¹⁾。しかしながら、ローズヴェルトの指摘やハリソンの提示した新しい地図作成法は、アメリカ人の地理認識を急激に変革したわけではなかった。

武器貸与法成立後においても、独ソ戦勃発や日米関係の急激な悪化に際しても、孤立主義者の批判は続いていた。1940年を通じてイギリス国民がドイツ空軍による猛攻に屈しなかったため、イギリスの早期降伏が困難であると判断すると、ナチスはソ連攻撃を開始した。1939年8月23日に結ばれた独ソ不可侵条約を破ってのことであった。武器貸与法は、「その国の防衛が、アメリカ合衆国の防衛にとって不可欠であると大統領が考慮する諸外国政府に対して、資金の許す限り、大統領はあらゆる援助物資の生産または入手を許可できる。また、これらの諸外国政府に対し、防衛物資を販売、権利移転、交換、貸与、貸付ないし処分できる」と規定しており、実質上、武器貸与法は、アメリカ合衆国防衛の最前線と大統領がみなす諸国に武器を配備することを意味した。すでにアメリカ政府は、武器貸与法成立後、イギリスとギリシアに、5月には中国とラテンアメリカ諸国に、6月から8月にかけて占領されたオランダ、ベルギー、ルクセンブルクの亡命政府に武器貸与法を適用した。しかしながら、ソ連に関しては、連邦議会は否定的な姿勢を示していた。ローズヴェルトは、1941年夏から秋にかけて、大西洋における米海軍の役割を強化し、またソ連支援方法を模索していた。ソ連支援に関しては、

ローズヴェルトは当初、ソ連政府とローマ教皇の和解を促すことで、アメリカ・カトリック教会の支持をとりつけ、またソ連が金やレアメタルをアメリカ合衆国に売却して武器代金の支払いを行うとして議会からの批判を回避した。1941年10月、ソ連の支払い能力が限界に達した際に、ローズヴェルトは、速やかにソ連に武器貸与法を適用したのである⁽²²⁾。

イギリス支援に始まる武器貸与政策の遂行過程でも、連邦議会の孤立主義的な議員は、政権の外交政策を批判し続けた。たとえば、ローズヴェルト外交政策に対する批判は、1940年に公開された映画批判にも波及した。ナチスドイツによる西ヨーロッパ制圧の可能性という危機的状况に際し、1940年にアメリカ国内で封切られた映画の多くは、戦争に関するものであった。スペイン内戦における人民戦線に深い共鳴を示しており、反ファシスト的なユダヤ系移民が多くを占める映画産業もまた、「アメリカを戦争に巻き込もうとしている」という批判にさらされたのである。1941年9月から10月にかけて、チャップリンの『独裁者』を含む映画産業による「プロパガンダ」を告発したジェラルド・P・ナイ上院議員は、1934年、軍需産業こそがアメリカを第一次世界大戦に巻き込んだと批判して航空機産業を含む軍需産業の調査を行った上院特別軍需産業調査委員会、通称ナイ委員会の代表を務めていた⁽²³⁾。有力な上院議員の一人で、ナイ上院議員とともに映画産業を告発したミズーリ州選出のチャンプ・クラーク上院議員は、「全米17000か所の映画館は、戦争を支持する17000の民衆会合の会場になっている」と指摘し、映画の影響力の大きさに憂慮を示していた⁽²⁴⁾。

こうした、1941年後半における孤立主義者の批判をも終わらせ、アメリカ人の地理認識の根本的な変革をもたらしたのは、日本海軍によるハワイ真珠湾への奇襲攻撃にほかならなかった。従来用いられてきた、イギリス中心のメルカトル図法上では「極東」に位置づけられている日本が、同様に「極西」に描かれているハワイを攻撃したという事実こそが、アメリカ人に、本格的な「航空時代の到来」を印象付け、それまでの伝統的な地理認識を放棄させる最大の事件だったのである⁽²⁵⁾。

2. 大型地球儀が象徴する戦争

真珠湾攻撃は、アメリカ合衆国の参戦の直接的原因であり、第二次世界大戦をグローバルな戦争へと変換させた。この世界規模の戦争に対応することこそが、アメリカ政府にとっての喫緊の課題となった。世界を見る視角も、ヨーロッパでの戦争と太平洋・アジアでの戦争をともに把握するものでなければならなかったのである。第二次世界大戦は、それまでの戦争とは異なり、まさしく世界規模の戦争であった。それゆえアメリカ政府高官や軍部、もしくは海外に派遣された兵士たちは必要に応じた地理情報を常に必要とし、また航空時代の戦争に対応し、「メンタル・マップ」を大幅に修正する転機となった。こうした未曾有の世界大戦の要請に地理学会や地図業界はどのように応えたか、以下、政府と軍が進めた国家総動員のなかでも、地

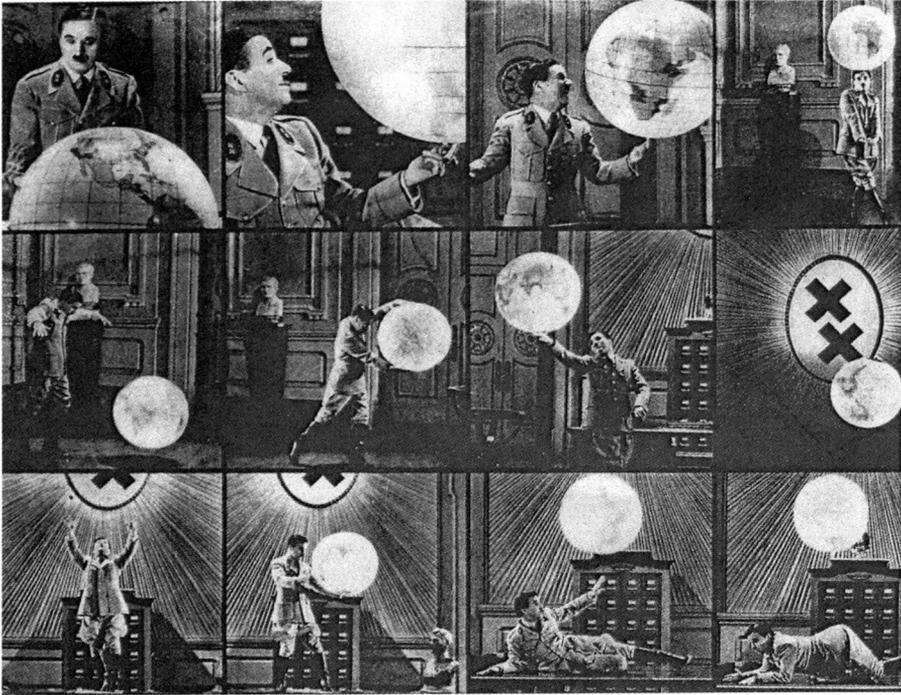


図1 Barber and Harper, *Magnificent Maps*, p. 18.

理学会などの動員プロセスと世界地図・地球儀製作活動や地理学教育の強化政策を中心に考察する。さらにローズヴェルト大統領のために作られた巨大地球儀の意義を考察する。

大きな世界地図や地球儀は、近代以降のヨーロッパにおいて伝統的に「名誉と権力」を象徴する機能を果たしてきた。また、最新鋭の武器と同様に、地球儀はヨーロッパの影響力を拡大する手段として中国にもたらされもした。大航海時代のスペイン、オランダ、イギリスでは、地球儀こそが「勢力圏 (Sphere of Influence)」を象徴する表象として珍重された。世界に進出したオランダでは、画家フェルメールによって印象深く地図や地球儀が絵画の中に描かれた⁽²⁶⁾。エリザベス1世治世下のイギリスにおいては、地球儀はイギリスの「帝国権力」の表現となり、1670年にはより廉価で小さな地球儀が普及することになった。イギリス人は、ポケットサイズの地球儀を研究や知的刺激のために、また旅行の際に持参していたという⁽²⁷⁾。いわば、大型の地図や地球儀は、ヨーロッパの覇権国にとっての世界各地の地理的情報の把握もしくは独占を意味し、またこれらの国々はその知識を帝国権力の道具としてきたのである。この地球儀を象徴的に扱ったハリウッド映画がある。はじめてトーキーに挑戦したチャップリンの『独裁者』は、ナチスドイツによるユダヤ人迫害を描きながら、痛烈にナチスとヒトラーを揶揄するものであった。印象深い一つのシーン、チャップリンが大きな地球儀を持って踊るシーンは、独裁者による「世界征服」の目論見を暗示するものであった⁽²⁸⁾。

ナチスがヨーロッパを制圧したのちの1940年9月27日、ドイツ、イタリア、日本が三国同盟を結び、ヨーロッパとアジアの戦争が一体化することになった。こうした事態を受け、ローズヴェルト大統領は、1941年初頭にはすでに、従来の外交機関である国務省を補強する諜報機関を設置していた。アメリカ合衆国では、第一次世界大戦後、当時の国務長官だったヘンリー・スティムソンが諜報機関を閉鎖して以降、国務省内に諜報部門は存在していなかった。こうした状況の中で、戦況に関する情報を収集するため、ローズヴェルトは、旧友ウィリアム・ドノバンをヨーロッパに派遣した。共和党支持派のドノバンは、第一次世界大戦の英雄として知られ、1940年に新たに海軍長官に任命されたフランク・ノックスに近い人物でもあり、陸軍とのパイプを持つ人物であった。ドノバンは、ヨーロッパ視察から帰国したのち、ローズヴェルト大統領に、情報収集のための諜報機関——イギリスの諜報機関をモデルとする——を設置すべきだと勧告した。その結果、ローズヴェルトは、「情報調整局（Office of Coordinator of Information）」を設置し、その長としてドノバンを指名した。この機関が、真珠湾攻撃後に「戦略情報局（Office of Strategic Services：以下、OSS）」に改編、統合参謀本部の管轄下におかれ、世界各地で諜報活動を行うこととなった⁽²⁹⁾。OSSは最盛期、最大13,000人の局員を擁し、うち9,000人が海外に駐留し、情報収集活動やプロパガンダ作戦に従事することになる。OSS局長ドノバンは、OSS調査分析局のなかで地理局の充実を重視し、1941年10月には、地理学会から大学院生を含む人材を集め、世界各国の精密地図の製作に着手した⁽³⁰⁾。

真珠湾攻撃によって、アメリカ政府と陸海軍は世界各地の地図の準備が急務となり、ローズヴェルトは全米地理協会（The National Geographic Society）に協力を要請した。真珠湾攻撃後の1941年12月18日、海軍通信隊の将校がワシントンにある全米地理協会を訪ね、大統領がインドネシアのスラウェシ島付近にある小さな島嶼の地図を必要としていると説明した。協会の地図製作主任がピンポイントで描かれたその島の地図を手渡すと、海軍通信対将校は大統領にその地図を持っていったのである。これから6日後、全米地理協会は10万以上の地名インデックスを備えた地図のキャビネットを大統領に贈った。協会は、下院院内総務サム・レイバーンならびにアメリカ陸軍航空軍司令官ヘンリー・A・アーノルドから要請を受け、すでにこの世界地図キャビネットを数セット製作していたのである⁽³¹⁾。この後も、全米地理協会は、アメリカ政府と陸海軍用に、10色からなる世界各地・各地域の詳細な地図を何版も印刷し、また『ナショナル・ジオグラフィック』を定期購読している、100万世帯以上の家庭に地図の付録を配布した。初等・中等学校でも新聞に掲載された全米地理協会の地図が活用された。家庭も教育界も世界規模の戦争に対応するため、また父親や息子、娘たち家族や生徒を世界各地に送り出したことから、世界地図を求めたのである⁽³²⁾。

教育界もまた動員された。大学教育に関しては、航空人材の圧倒的な不足状況を憂慮したローズヴェルト政権が提案し、連邦議会が承認した民間パイロットを養成するプログラムが、1938

年には早くも整備され、このプログラムを修了した大学生が陸軍航空軍や海軍航空隊に志願していた⁽³³⁾。参戦後のアメリカ合衆国の各大学が直面したのは、若者の軍事動員による学生数の減少だった。これに加え、大学は航空工学・技術系の専門家養成のみならず初等・中等教育を担う教師の育成の任を負った。後述するように、航空技術が従来の空間・距離的な関係を変えたという「現実」を子どもたちに教えるために新たに整備された「航空時代の教育」カリキュラムに対応できる教師の育成が急務とされたのである⁽³⁴⁾。

実技・教育に加え、いくつかの大学では、「地政学」をはじめとする新しいコースも始まった。ウェストポイント陸軍士官学校では、ドイツの地理学者で「地政学」の先駆的研究者カール・ハウスホーファーの研究が始まっていた。プリンストン大学では、「政治・軍事地理学」や「軍事史とアメリカの防衛問題」など戦時のみならず平時についても扱うコースが開講されることになった。ダートマス大学でも3、4年生向けに「現代軍事戦略と国家政策」という「地政学」コースを開講し、カール・ハウスホーファー研究コースが始まった。同様のコースの開始に関して、コロンビア大学、ラトガース大学、カリフォルニア大学でも地政学講座開講の検討され始めた⁽³⁵⁾。

「アメリカ的地政学」の提唱者として知られる、イエール大学の国際関係研究所の中心的研究者ニコラス・スパイクマンは、学生たちに地理的知識をつけるよう奨励していた。1920年代にオランダから移住した、ヨーロッパ的「地政学」を学んでいたスパイクマンは、1930年代後半におけるイタリアによるエチオピア侵略、日中戦争の勃発、スペイン内戦へのドイツとソ連双方による介入など一連の国際情勢の悪化と、英仏の宥和主義をにらみつつ、「地理的位置は不変である。この地理的位置の現実は、しかしながら、コミュニケーション手段、コミュニケーションの回路、そして世界政治の権力の中心の変動によって変化する」ものであり、事実関係の確認に関しては歴史的に検討することで地理的位置の意味を理解するべきであると指摘した。スパイクマンは、アメリカ政治学ならびにアメリカ外交政策において「地理的考慮」がなされてこなかった点を批判的に論じたのである⁽³⁶⁾。

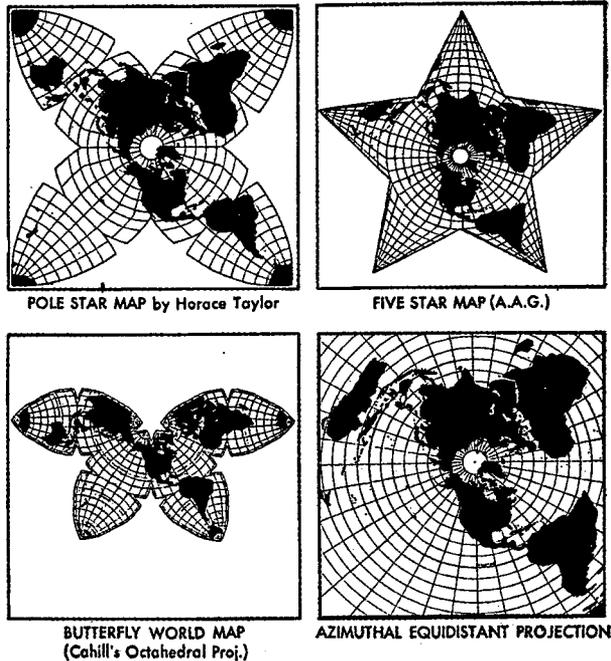
スパイクマンが1942年に出版した『世界政治におけるアメリカの戦略——アメリカ合衆国と勢力均衡』は、真珠湾攻撃まで続いた孤立主義と介入主義の論争を、地理認識の相違——認知地図の違い——と指摘し、「両者の姿勢は、アメリカ合衆国の安全保障にとって、ヨーロッパとアジアにおける勢力均衡の相対的な重要性の評価において非常に異なるものだった。…孤立主義者は、二つの大洋に囲まれたアメリカ合衆国のきわめてユニークな地理的位置を評価しているが、他方、介入主義者はアジアとヨーロッパという二つの戦線を想定してきた」と分析した。スパイクマンは、「孤立主義者と介入主義者の対立という問題」に対する新しいアプローチとして「アメリカ外交政策の基本的問題の地政学的分析」から、アメリカ国防のあり方を提唱した。スパイクマンは、新たな国防戦略としてアメリカ合衆国を中心に太平洋・大西洋の広

大な地域を国防に必須な戦略地域の範囲とし、太平洋側に関しては、アリューシャン列島、ハワイ諸島から南北アメリカ大陸沿岸一帯を防衛範囲と位置付けた。大西洋に関しては、北大西洋においてはアイスランドから北西部ヨーロッパ、南太平洋に関してはラテンアメリカ諸国、大西洋側沿岸、アゾレス諸島、カポ・ヴェルデ諸島などの戦略拠点の確保の必要性を論じている⁽³⁷⁾。この提案は、アメリカ本土沿岸防衛の強化、もしくは西半球防衛構想さえも凌駕する、他国領土の戦略拠点を必要とするグローバルな軍事防衛戦略の表明であった⁽³⁸⁾。

イギリス『エコノミスト』のワシントン特派員は、こうしたアメリカ国内での地政学への関心に高まりに関して、「アメリカ的地政学は、もっとも注目を集めたスパイクマン教授の『世界政治におけるアメリカの戦略』を筆頭に知識人の間で多大な成功を収めた。現在、スパイクマン教授はヴァージニア大学の陸軍行政官養成コースで講義を行っている。さらに、アメリカ的地政学は、一般読者向けに翻訳されているが、その翻訳の要点は、『航空』にある」と報告している⁽³⁹⁾。スパイクマンのアメリカ的地政学の考えを広く一般に普及させたのは、ジャーナリストで、以前はウィルソンの国際主義を支持していたウォルター・リップマンであった。リップマンは、第一次世界大戦後の国際連盟の無力さに失望し、勢力均衡に基づく平和維持というスパイクマンの議論に影響を受け、1943年に『アメリカ外交——共和国の盾』を発行した。リップマンは、その抄訳版を『リーダーズ・ダイジェスト』に掲載して好評を博し、婦人向けの雑誌『レディース・ホーム・ジャーナル』には政治漫画版に掲載したのである⁽⁴⁰⁾。

大学教育における「地政学」重視の傾向とは異なり、初等・中等教育においては地理学の基本的知識の普及が促された。とりわけ、新しい地図作成法の紹介や地球儀を用いた世界地理学の普及が重視されることになったのである。この目的のため、連邦教育局が中心となって「航空時代の教育」の整備を推進した。この「航空時代の教育」カリキュラムは、ナチスによる西方攻勢以降にローズヴェルトがしばしば言及していた新しい世界認識を子供たちの間に普及させることによって地理認識の転換を目指した。ローズヴェルトの主張の根拠となった、戦間期における国際民間航空商業の発展をかんがみ、1942年2月、教育顧問として商務省の民間航空局がプログラム作成に参加した。また教科書作成にはコロンビア大学とネブラスカ大学の教育学部が参加した。このプロジェクトには、全米の教育学部の教員らが参加することになった。1942年の夏季に、これらの組織からなる「航空時代の教育研究グループ」は教科書を執筆し、秋学期に間に合うようニューヨークの出版社マクミラン社が20冊からなる『航空時代の教育シリーズ』の教科書が出版された。このように、初等・中等教育の現場で地理学を中心に「航空時代の教育」の導入が試みられることになったのである⁽⁴¹⁾。

世界を地球儀イメージとして見る視角は、初等・中等教育用に教科書を準備していた「航空時代の教育グループ」によって紹介されることになった。1942年に出版された教科書の一つに『航空時代の教育シリーズ——地球儀、地図、航空路』がある。商務省の民間航空局との協



地図2 Bauer, *Air-Age Education Series: Globes, Maps, and Skyways*, p. 40.

力、航空科学技術研究所の後援によって作成されたこの教科書は、地球儀上の地理イメージを二次元紙面上に再現するなど様々な地図作成法を解説するものであった。

この教科書は、1942年の時点で、航空地図として用いられてきた北極を中心とする円形地図に地表すべてを描く投影法、正距方位図法（Azimuthal Equidistant Projection：北米中心図）を先駆的に紹介した。ここにとりあげた4つの地図製作法のなかでも、正距方位図法は、航空機による最短距離の大圏（great-circle）航路を示す地図として、急速に新聞・雑誌メディアに浸透することになった。この教科書の冒頭部分で、執筆者であるコロンビア大学教育学部の地理学教育教員であるヒューバート・パウアーは、「学校の教室におかれた地球儀は、模型の帆船と同様に単なる装飾品として存在してきたかもしれない。…学校教育における地理学を航空時代に適合させる必要から、われわれはこれまで教室の中で無視されてきた地球儀に本来的な意義を与えることを意図している」⁽⁴²⁾と強調した。

正距方位図法とともに航空時代に対応する地理イメージとは、地球儀にほかならなかった。第二次世界大戦というグローバルな戦争を象徴したのが、アメリカ大統領ローズヴェルトに贈られた、直径50インチの地球儀だったといえる。この大型地球儀の製作のもともとのアイディアは、OSS局長として米英間を行き来していたウィリアム・ドノバンによるものだったといわれている。チャーチルから地球儀の必要性を聞いたドノバンが、OSSの地理局に大型地球



写真1 Franklin D. Roosevelt Library

儀を製作することが可能かどうか問い合わせた。ドノバンとともに、欧州派遣米軍総司令官ドワイト・アイゼンハワーが統合参謀総長ジョージ・C・マーシャルに、「チャーチル首相がかなりの大きさの地球儀を要望している」との手紙を送った。こうして極秘裏に大型の地球儀の作成が始まったという。大型地球儀はOSS地理局の若き地理学者たちと、シカゴのウェーバー・コストロ社の協力によって作成され、1942年末に、ローズヴェルトとチャーチルにクリスマスプレゼントとして送られることになった。OSSの地理局員で、地球儀製作に携わったアーサー・H・ロビンソンは、この大型地球儀の複製の所在について、一つは、大統領執務室に、もう一つはイギリス首相官邸に、さらにスティムソン陸軍長官の執務室、アメリカ連邦上下両院議会の大広間、米海軍空母インディペンデンスとコンスティトゥーション、作成したウェーバー・コストロ社の地元シカゴのブルーム高校、そしてウィスコンシン大学マディソン校などに配置されたと述べている⁽⁴³⁾。

アメリカ合衆国では、「世界」を地球儀イメージで表象する試みは、すでに1930年代に現れていた。1930年代においては、ニューヨーク『デイリー・ニュース』の高層ビルの頂上に12フィートのアルミニウム製の地球儀が飾られた。ボストンのアメリカ聖書協会とクリスチャン・サイエンス出版社も世界規模の布教活動を象徴する大きな地球儀を彼らの「使命」の象徴として設置していた⁽⁴⁴⁾。これら1930年代の地球儀表象が、アメリカ合衆国の「モダニズム」を示すものだったとするならば、大統領の地球儀は、アメリカ合衆国が遂行するグローバルな二面戦争を理解するために必要とされた、「世界規模の戦争の象徴」だったといえよう⁽⁴⁵⁾。

第二次世界大戦によって地理学そのものが、戦争努力の道具とみなされた。イギリスにおいては、地図や地球儀製造のみならず、通常の地理学や地図学の研究さえも戦争によって完全に停滞状況に追いやられていた。イギリスの大学における地理学部は、確かに機能していたものの、その教育カリキュラムは完全に兵士養成のための軍事プログラムにとって代わっていた。また地理学を収めた人材は、アメリカ陸軍の軍事諜報機関である G-1、G-2 などに相当する組織へと動員されることになった。イギリス軍事調査委員会 (The Directorate of Military Survey) が設置したイギリス参謀地理局 (The Geographical Section of the General Staff) が地図を作成する任務を果たした。軍事戦略上必要とされる地図に関して、アメリカ陸軍とイギリス参謀地理局が分担することになった。ヨーロッパ戦線についてはイギリス参謀地理局の地図が、アメリカ陸軍欧州派遣軍に配布されることになった⁽⁴⁶⁾。

太平洋戦線については、航空写真を用いた地形地図作成方法が用いられることになった。アメリカ合衆国では、すでに商用・産業目的のため航空写真を用いた地形図作成はかなりの程度進歩していたが、しかし、連邦政府で航空地図から地図作成を行っていたのは、農務省農業調整局のみであった。さらに農業調整局も、航空写真を地図化する割合は極めてすくなかった。それゆえ、地理学者の動員によって、航空写真から地形地図を製作する方法が導入されることになったのである。アメリカ合衆国において、圧倒的に情報が不足していたのは太平洋戦線だった。それゆえ、陸軍航空軍による「三角点俯瞰撮影法 (trimetrogon)」による航空写真から、軍事的要請に見合った地図製作が行われることになった。これにより攻撃ターゲット地図、飛行航路地図など様々な目的のために多様な地形図や地図が製作されたのである⁽⁴⁷⁾。

アメリカ合衆国では、大学の地理学部の教員や院生、さらには全米地理学会や地図製作会社を動員して地図や地球儀の作成が急速に進められ、陸軍士官学校のみならず、いくつもの大学で地政学のコースが始まった。初等・中等教育においても「航空時代の教育」カリキュラムの採用が推奨され支援体制が整備された。世界地理の知識の共有の促進は、世界規模の戦争に国民が対応するため、アメリカ政府が推進したものだといえる。しかしながら、大型地球儀をどのように読み取るべきなのかについては、すでに見解の相違が存在していた。ローズヴェルト大統領をはじめとする国際主義者もしくは介入主義者の人々が共有していたイザイア・ボーマンの提起した自由主義的国際主義を基礎とする「政治地理学」と、スパイクマンが真珠湾攻撃後に提起した、軍事戦略を重視し、アメリカ国防体系を世界規模に拡大したグローバリズム、すなわちアメリカ的「地政学」との相違である。1942 年末から 1943 年初頭、海外戦線における戦局の好転にともなって、アメリカ国内でも戦後世界秩序——「航空時代の到来」に対応する戦後の空の秩序——に関して激しい論争が展開することになった。

3. アメリカ戦後構想に示された世界地理認識の転換

大統領執務室に置かれた大型地球儀こそが第二次世界大戦の象徴としてメディアに取り上げられるようになると、1943年3月1日号の『ライフ』は、平面の地図を組み立てて地球儀のように用いることが出来る「ダイマクシオン地球儀」を付録に提供した。「ダイマクシオン」とは、1929年に発明家であるR・バックミンスター・フラーが考案したデザインの総称であり、低燃費車を生み出したフラーが考案した、最小限のエネルギーで最大限の効率を引き出すデザインの総称である。そのフラーが、多面体からなる紙の地球儀をデザインした。そして、この地球儀について『ライフ』は、「政治地理学者用のデザイン」と紹介し、ローズヴェルト大統領の地球儀について言及している。「アメリカ大統領は、直径50インチの地球儀を彼の執務室の傍に置いている。地球儀を回転させては確認するためだ。政治地理学者として大統領は、標準的な紙面の地図が大統領の求めるすべての情報を提供することはないと理解している。政治地理学の学生や教員は、正確で相対的な大国の位置関係と、それら諸国間の最短距離を示す大圏上にあるコミュニケーション戦略に興味を持っている」と解説している。この記事で言及されている「最短距離を示す大圏上のコミュニケーション戦略」とは、国際航空ルート戦略にほかならなかった。1943年初頭、この世界規模の航空網の将来こそが一つの重要な政策課題として取り上げられることになった。

真珠湾攻撃による世界規模の戦争への参戦とグローバルな空輸活動の展開は、すでにアメリカ人の世界認識の転換を促していた。参戦以前から、アメリカ政府は民間航空会社との契約によって、イギリス支援のためのラテンアメリカ・アフリカ・中東ルートの開拓に着手し、参戦後は陸海軍の輸送部隊に民間航空会社を動員して世界規模の空輸活動を展開していた⁽⁴⁸⁾。その任務はまさしく陸軍航空軍司令官ヘンリー・H・アーノルドが『グローバル・ミッション』と呼んだ活動であった⁽⁴⁹⁾。1942年末から1943年初頭にかけて、ミッドウェイ海戦を転機に米軍を主力とする連合軍が反攻に転じ、またヨーロッパ東部戦線ではソ連軍がスターリングラードの戦いでナチスドイツの侵攻を食い止めた。こうした戦局の好転とともに、米陸軍・海軍空輸部隊による活動は、すでにグローバルな航空ネットワークで行われていたのである。『ライフ』の1942年11月30日号では、戦时空輸についての特集記事が生まれ、「今日、戦時において空輸は、もはや夢ではなく、夢を実現したのである。現在、アメリカ合衆国が直面しているもっとも重要な軍事問題は、輸送問題であり、空輸は陸運や海運では解決できない緊急輸送に携わっている」と報告している⁽⁵⁰⁾。

1943年に新たな会期を迎えたアメリカ連邦議会では、戦後世界秩序、新しい国際組織、さらには武器貸与法の更新をめぐる議論が行われようとしていた。その政策課題の一つに、陸海軍と民間航空会社が空輸活動を行っている世界規模の航空ネットワークの戦後計画が含まれた。

この戦後の空の秩序をめぐる議論において、1942年を通じてアメリカ政府が普及を試みてきた世界地理認識の転換がかなり進んでいたことは明らかであった。たとえば、1943年1月5日、共和党下院院内総務ジョー・マーチンは、下院常設航空委員会の設置を提案し、「航空は戦争勝利のみならず戦後の世界平和を維持する重要な手段となろう。…われわれは、戦後世界の商業航空におけるアメリカ合衆国の支配的立場を確保する計画を立案しなければならない。アメリカ合衆国は空を支配しなければならない」と主張した⁽⁶¹⁾。1940年の選挙においてローズヴェルトに、頑迷な孤立主義者だと批判されていた共和党下院院内総務マーチンの演説は、マーチン本人のみならず共和党が、孤立主義的な地理認識を放棄し、航空時代の本格的到来によってもたらされた新しい地理認識を受け入れたことを示しているといえよう。しかしながら、世界地理をどのように理解すべきかに関しては鋭い分裂が存在していた。すでに指摘したように、地政学的観点から理解するのか、それとも政治地理学的視点から把握するのか、である。マーチンの指摘は、明らかに自国の安全と国益を最優先する主張であった。

大学教育においてや知識人とのみならず、地政学や政治地理学の知識を広く一般に普及させる媒体となったのが、『ライフ』をはじめとする雑誌や新聞メディアであり、ベストセラーとなった書物であった。新しい世界地理のあり方を理解するうえでの、「パラダイム・シフト」は、教科書に書かれるようになり、さらに一般的な雑誌で取り上げられることによって大衆化し、その「革命性」が目立たないものになったといえよう⁽⁶²⁾。1935年に創刊された写真ジャーナル『ライフ』は、第二次世界大戦においてきわめて影響力の大きい雑誌メディアであった。1942年12月21日号では、リチャード・ハリソンによる地図を多用しながら、「地政学」を特集する記事を掲載した。地政学といえば、ドイツのハウスホーファーが有名であり、ナチスドイツの世界支配の理論的根拠として批判的にとらえられてきたが、『ライフ』では、さらにイギリスの地理学者ハルフォード・マッキンダーが1918年に出版した著作『民主主義的理想と現実』の「ハートランド理論」を紹介している。つまり「誰がハートランドを制する東欧を支配するのか」といった要点を取り上げた。またマッキンダーの理論を修正したニコラス・スパイクマンの「誰が世界島（アフリカ・ヨーロッパ・アジア）を制するリムランド（ハートランドを取り囲む北西ヨーロッパ・中東・東南アジア）を支配するのか」という論点を紹介している⁽⁶³⁾。また、1923年にルースが発行したニュース雑誌『タイム』の1943年1月11日号でも同様に、ハルフォード・マッキンダーの著作をはじめ、『ハウスホーファーの世界』、『ドイツの世界征服戦略』、『政治地理学概論』など地政学や政治地理学に関する廉価な大衆啓蒙書を紹介する書評論文を掲載している⁽⁶⁴⁾。こうした記事は、地政学に対する戦後の人々の関心の高さを示していると考えられる。

また、1943年6月に急逝したニコラス・スパイクマンの遺稿が『平和のための地理学』として、同僚たちの手により編纂され、イエール大学国際研究所から出版されることとなった。



地図3 Spykman, *The Geography of The Peace*, p. 56.

本書は、『世界政治におけるアメリカの戦略』の出版後に準備された原稿や地図を編纂したものであり、地図を多数掲載している。その序文で国際研究所長フレデリック・シェアウッド・ダンが、スパイクマンの業績を強調しつつ、本書が地政学を学ぶすべての人にとっての入門書であることを述べている。また本書を編纂したヘレン・R・ニコルは、この本で用いた地図に関して、リチャード・ハリソンが作成した正距方位図法で描かれた地図を用いているとその謝辞の中で述べている。この地図3は、ヨーロッパやアジアにおけるヘゲモニー国家の登場を抑止し、平和を維持するために「米英両国とソ連の協調体制の構築」が重要であることを説明するために用いられている。1942年の『世界政治におけるアメリカの戦略』においては、地図作成はハリソンによるものであったが、正距方位図法は掲載されていなかった。このニコルの編集版は、リチャード・ハリソンが『フォーチュン』のために作成した正距方位図法や「航空時代の教育」で紹介された新しい地図作成法に本書が対応していることを示している⁽⁵⁵⁾。

他方で、地政学とは異なる経済的国際協調に基づく新しい世界ビジョンも登場した。1940年の共和党大統領候補ウエンドル・ウィルキー上院議員が、世界的な視察旅行を終え、『一つの世界』を執筆し、100万部以上の売り上げを記録した。ウィルキーは、ローズヴェルト大統領の要請を受け、米陸軍航空軍とともに49日間、約5万キロの空の旅を経験し、各国要人と会談、その経験と自らのビジョンをまとめたのである。ウィルキーは、空の旅を通じて「航空時代」の本格的な到来を宣言した。「今日、海洋は航空機が定期航空便で往来するただのリボンに過ぎない。太平洋はただわずかに長いリボンに過ぎないし、ドアを開ければヨーロッパであり、アジアなのである」と述べ、「世界は小さい、一つのものである」というビジョンを提起した。ウィルキーの著作は、大衆啓蒙的な読み物であるのみならず、海外の戦線視察の

様子やスターリンや蒋介石など各国要人との対話などを紹介した。さらにウィルキーは植民地主義を廃し、人種平等を実現すべきだと提唱した。1940年の共和党大統領候補として、また当時としては急進的な自らの政治哲学を提起したのであった⁽⁵⁶⁾。

1943年初頭に新たな会期を迎えた連邦議会で戦後の空の問題が政治課題として取り上げられたが、その背景として、米英対立が存在していた。イギリスは、1920年代にはすでに帝国航空ルートの建設に着手し、南アフリカ、中央アフリカ、北アフリカ、ヨーロッパ、中東、インド、マレー半島、オーストラリアに達するイギリス帝国航空網、別名ホース・シュー・ルート（Horse Shoe Routes）を構築していた。しかし第二次世界大戦勃発後、空輸ルートの運航が困難になると、イギリス政府は、アメリカの民間航空会社パン・アメリカン航空に空輸活動を依頼した。アメリカ参戦後には陸軍空輸部隊がイギリス帝国をも網羅するグローバルな航空ネットワークで空輸活動を展開するにいたったのである⁽⁵⁷⁾。ウィルキーの世界一周の旅を可能にした、世界規模の空輸活動を展開していた米軍ならびに軍事動員されたアメリカ国際民間航空会社のイギリス帝国進出に対して危惧を抱く英下院議員が、1942年12月17日、「戦後の商業航空をめぐる我々はもう一つのボストン茶会事件に直面するだろう」と主張した。その意見に答えて英航空次官ハロルド・バルフォアは、内閣は戦後民間航空商業に関して研究を進めており、「航空会社および航空機産業労働者100万人のために断固たる決断を持って臨む」と返答したのである。このイギリス議会における、戦後の空をめぐる論争はすぐさまアメリカ合衆国でも報道されることになった⁽⁵⁸⁾。

こうしたイギリス側の発議に直接的かつ批判的に反応したのが、ヘンリー・ルースの妻で、新たにコネティカット州下院議員として初当選を果たしたクレア・B・ルースであった。1943年2月9日、新人議員としては異例の注目を集めたクレア・ルースは、武器貸与支援によって獲得した航空機で帝国ルートを強化しているとイギリス政府を批判し、また経済的国際協調を訴えるヘンリー・A・ウォーレス副大統領の議論を「地球規模の馬鹿げた話（Globaloney）」であると攻撃した。ウォーレスは、国際機関による世界規模の航空ネットワークの維持運営と国際空軍による平和維持活動構想を提案した。そして、「未来の世界にとって、空の自由は過去に海洋の自由が意味したものとなる」とグロティウス以来の海洋自由論の空への適用を提案していたのである。この議論に対して、クレア・ルースは、「空の自由が第三次世界大戦の勃発を防止するなど考えられない」と主張した。さらに彼女は、「大統領がアメリカ国防に必須と見なした諸国に」武器貸与資金を投じて建設した軍事基地の確保を訴えたのである⁽⁵⁹⁾。

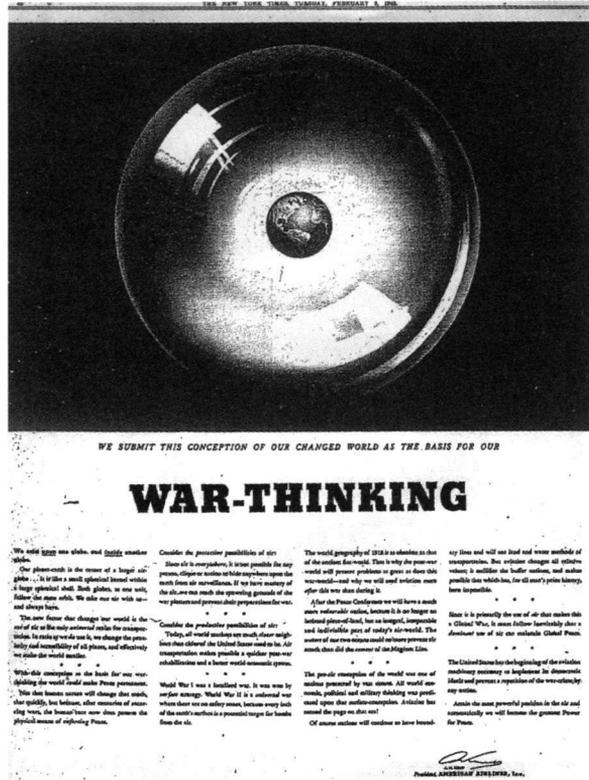
クレア・ルース演説以降、連邦議会での「海外基地獲得論」が声高に主張されることになり、ローズヴェルト政権および軍部によって戦後の空の秩序の検討が始まった。戦後の空の秩序に関して、国際民間航空商業については、國務次官補アドルフ・バーリを長とする航空問題各省委員会が担当することになった。他方、アメリカ国防政策に関しては、統合参謀本部内に設置

された統合戦略調査委員会が担当することになる。これらの機関が策定した戦後航空政策は、前者は経済的国際協力を基礎とする政治地理学的観点からの航空商業の自由化を目指すものであり、後者は、地政学的な観点から海外の戦略拠点の確保によるグローバルな国防体制の整備を構想するものであった。アメリカ政府ならびに軍部による政策策定は1943年を通じて行われ、1944年からは、具体的に国際航空商業の抜本的な自由化を求める国際民間航空政策と、武器貸与法を通じて建設された海外空軍基地や飛行場を確保するか、もしくはその使用権を獲得することを前提にした国防戦略政策が遂行されることになる⁽⁶⁰⁾。

このような戦後の空の秩序をめぐる問題は、写真雑誌『ライフ』で広く紹介された。その一つが、1943年11月1日に掲載された、ジョゼフ・キャストナーによる「戦後の空」という論説である。「遅かれ早かれ、世界は国際航空輸送という巨大で複雑な問題に直面するだろう」という指摘で始まるこの論説は、戦後の航空問題が露見するきっかけとなった米英の対立構造やヨーロッパ諸国の植民地航空ルート、アメリカの航空会社が戦時空輸活動を展開しているルート、これらの航空会社にとって重要な戦後運航ルート、さらに戦後の国際民間航空商業の基盤となるアメリカ国内の輸送機生産などを網羅的に紹介していた⁽⁶¹⁾。この記事に対する読者の反応も好意的なものであった。「編集者への手紙」欄では、「ここ数年間に大いなる関心を持って航空輸送産業を見続けてきた読者として、私は執筆者キャストナー氏の記事に称賛を送りたい。この論説は非常に有意義だった」とロサンゼルス読者は述べている。またカンザス州の航空機産業従事者も、航空機産業の生産機種に関する言及に謝意を表している⁽⁶²⁾。きわめて限定的な事例であるが、戦後の国際民間航空商業や航空機産業に関する記事はかなりの程度、読者の関心を惹きつけていたといえよう。

戦後の空の秩序の問題が広く注目を集めるようになると、航空機産業や航空会社が新聞・雑誌広告を通じて自らのビジョンを主張し始めていた。新聞・雑誌広告は、航空時代におけるアメリカ航空産業のグローバル化を「一つの世界」像として描いたのである⁽⁶³⁾。1943年2月に掲載された、地球儀をモチーフにしたもっとも最初の「一つの世界」像は、民間航空会社アメリカン航空の「戦争思考」という広告だった（広告1）。この広告は、デニス・コスグローブが定義した太陽神「アポロンの目」、もしくは未だ存在しない宇宙船から見た、「天体としての地球」の第二次世界大戦における初期バージョンの一つといえる⁽⁶⁴⁾。

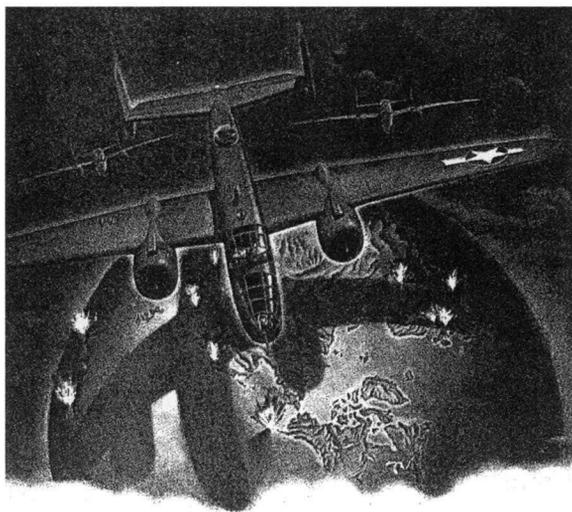
また、1943年3月に登場したコンソリデーテッド社の「一つの世界」像は、ウィルキーの『一つの世界』の中で述べられたイメージを忠実に図像化したものであり、リチャード・ハリソンによる製図であった。すでにハリソンは、アメリカ国内でもっとも人気ある、著名な地図作成者となっており、その地図イメージは、写真ジャーナルを通じて広範に紹介された。またハリソンの「パイロットの視点」から描いた地図は、実際、飛行偵察や爆撃種の訓練にさえ用いられていた。ハリソンの描いた、もっとも有名な広告の一つ、「一つの世界」イメージは、



広告1 The New York Times, February 9, 1943, p. 43.

瞬く間に、広告のみならず政治漫画でも取り入れられるようになった。そのデザインは、南北アメリカ大陸を中心に描いた地球儀を空中に浮かぶ「球体」、すなわち「天体」として描いていた。またアメリカ合衆国における重工業の一つの拠点である五大湖から飛行する4機の航空機は地球と比較して大きく描かれ、それぞれ航路は北極を超えて地球の裏側へ、そしてそのリボンにはそれぞれの航空機の目的地が記されていた。この広告に示された、地球を宇宙空間に浮かぶ「天体」として描く「一つの地球」像は、『タイム』が指摘するように、「一つの流行であり、ありふれた表象」になった⁽⁶⁵⁾。

しかし、この「一つの世界」を眺める視点には1943年を通じて変化が生じていた。「一つの世界」像のもっとも初期的なデザインは、地球儀そのもの、もしくは地球儀の周りを民間航空機が周回するようなイメージを提起していた。しかし、1943年後半になると、航空戦力の軍事的意義を強調するデザインが登場し始めた。次の広告は、P-51 マスタング追撃機やB-25 ミッチェル爆撃機などを製造している航空機産業ノースアメリカン航空の広告であり、地球と比較してはるかに巨大に描かれた爆撃機が地上を攻撃する様子を、さらに上空から眺めおろしているというイメージを提示している（広告2）。これこそが、1943年に本格化しはじめた爆



Where there's a fight there's a Mitchell

On every battlefield of this global war—in heat or cold equinox or fog—you will find a B-25 Mitchell bomber. The belligerent Billy Mitchell care little whether they pick a fight with the enemy or step in to finish one.

Mitchells have won their spurs in the South Pacific...in the Aleutians...in North Africa...the Mediterranean...over Europe.

They have left behind them chaos and

ruin for the enemy. With altitude bombing, low-level bombing, torpedo launching, strafing attacks, those tough, versatile wheelhorses of the Air Forces always have new tricks to throw at the enemy—because the men and women at North American are determined to keep the fighting Mitchells ready to strike ever harder blows each time.

Good as was yesterday's Mitchell, today's is more dandy, just as was yesterday's production, today's is faster—as

North American Aviation sets the pace. The quicker the pace, say the men and women of North American, the sooner the Victory.

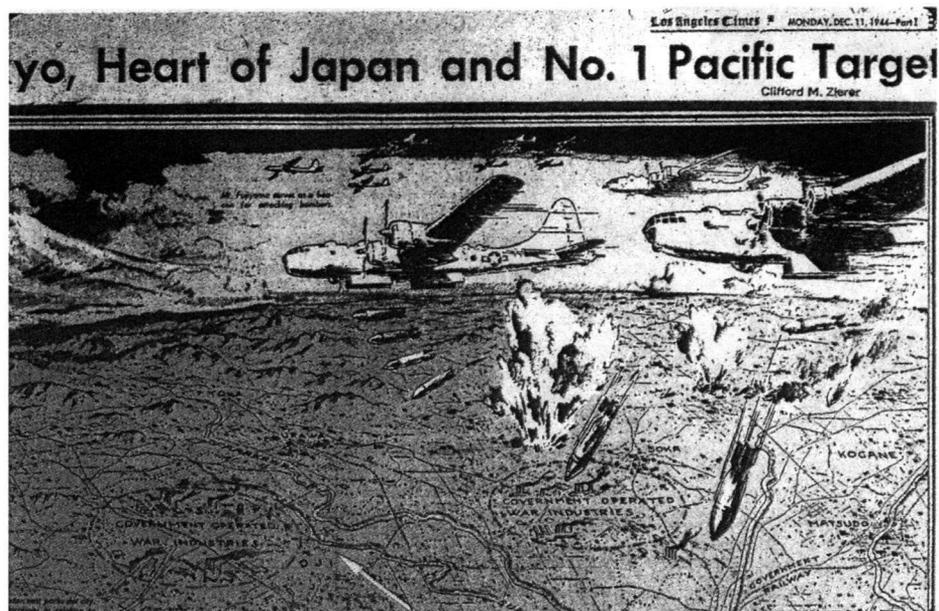
North American Aviation, Inc., designers and builders of the B-25 Mitchell bomber, AT-6 Texan trainer and the P-51 Mustang fighter (A-26 Apache bomber). Member, Aircraft War Production Council, Inc.

North American Aviation *Sets the Pace!*

広告 2 *Life*, October 18, 1943, p. 65.

撃戦略を象徴する、軍事化した「一つの世界」像であるといえよう。実際、こうしたデザインは、新聞・雑誌メディアで公表された、実際に実行された空爆作戦の写真のイメージをさらに誇張したものであった⁽⁶⁶⁾。さらには、特定の地名の地図を用いた空爆図が、『ロサンゼルス・タイムズ』の専属政治漫画家チャールズ・オーウェンスによって描かれるようになった。とりわけ、オーウェンスはアメリカ西海岸における関心を反映して、太平洋や日本本土空襲イメージを描いたのである⁽⁶⁷⁾。まだ実践されてはいない日本本土爆撃に関して、オーウェンスが描いた、詳細な東京の地名とともに航空機を記載したこれらの地図イラストは、アメリカ合衆国と連合国による「最大距離からの爆撃」⁽⁶⁸⁾によって戦争勝利が近づいていることを暗示する精密な攻撃ターゲット地図を再現するものだった（新聞イラスト1）。

ワシントンでは、1943年初頭の連邦議会での論争以降、戦後の空の秩序に関する政策策定が進められていた。統合参謀本部内に設置されていた統合戦略調査委員会が戦後国防戦略案を立案し、戦後の国際民間航空商業問題については国務省を中心とする各省委員会が戦後の航空商業政策に関する政策を策定していた。前者は、大西洋・太平洋方面の他国領土、もしくは日本委任統治領土などの島嶼を含む広範な領域に散在する基地を確保することを提唱していた。後者は、第二次世界大戦中にアメリカ合衆国が建設したか、もしくは補強した世界中の航空施



新聞イラスト1 Cosgrove, “Maps, Mapping, Modernity,” p. 48 より。

設に、世界中の国々が自由にアクセスできるとする「空の門戸開放」政策とも呼べる政策を立案していた。その立案過程には、世論の高まりを反映し、連邦議会上下両院議員による政策策定への参加が顕著であった。とりわけ上院通商委員会は、戦前の民間航空法立案にも携わっており、政府による政策策定に一定の影響力を行使した。前者は、アメリカ的地政学を色濃く反映したものであり、後者は、政治地理学的な経済的国際協調に基づく空の秩序案を立案したのである。これら二つの異なる政策は、航空技術の持つ二面性——軍事的にも民需でも目覚ましい発展が望まれる技術——ゆえに導かれたものであり、ローズヴェルト政権は、これら軍事・民間航空政策の実現を一元的に追求するのである⁽⁶⁹⁾。

1944年5月、ノルマンディー上陸作戦が実行に移され、第二戦線が開かれた。また、アジア・太平洋戦線においても連合国の反攻は激しさを増していた。アメリカ合衆国政府は、戦後世界秩序の再構築のために様々な国際会議を開催した。たとえば、1944年夏季から秋季にアメリカ政府は、戦後世界経済を調整する国際機関の設置について協議したブレトンウッズ会議、国際連盟に代わる新しい国際機関の設置に関するダンバートン・オークス会議、戦後の国際民間航空商業と新しい空の秩序のあり方について協議したシカゴ国際民間航空会議を主催した⁽⁷⁰⁾。これら一連の会議は、アメリカ合衆国が孤立主義を放棄し、戦後において指導的国家として世界情勢に積極的に関与してゆく姿勢を明示するものだったといえよう。アメリカの銃後の人々の戦後世界への関心も非常に高く、世界地図が広く求められることになった。1944年春に、リチャード・ハリソンが製作した地図をまとめた、『世界を見よう (*Look at the*

World)』という地図帳は、販売と同時に売り切れ、増刷された。ハリソンの人気は高く、様々な企業や市民団体から地図作成を求められ、ニュージャージー州やテネシー州の学校関係者から地理教育に関するアドバイスを求められたのである⁽⁷¹⁾。

初等・中等教育課程において積極的に「航空時代の教育」を推進してきたニューヨーク州、ニュージャージー州、カリフォルニア州などの各市の教育長官、学校長、教育委員会委員長からなる「航空時代の教育委員会」が戦後教育を射程においた教育方針をまとめ、広く世に問うた。それが『平和の遂行 (*The Waging of Peace*)』という報告書である。これは、「航空時代の教育」カリキュラムの内容というよりもむしろ、航空時代の本格的到来によって一つになった世界において、「航空時代において戦争は回避しえるという強い信念」に基づきアメリカ合衆国の教育界が果たすべき役割を提案するものであった。たとえば、「戦争によって破壊された諸外国の学校システムの再建、国際的な教育局の設立、アメリカ教育者による国際視察、好戦的諸国家の教科書査定」などを提案し、これら目的を達成し、計画を実行するために、「この計画に関心を抱く世界中の初等・中等学校ならびに大学が世界的な理解を導くような行動計画において団結するべきであり、この計画は、国家的、政治的、人種的、宗教的、言語的境界線を越えるべきである」と提唱している⁽⁷²⁾。この提案は、第一次世界大戦後にアメリカ市民が孤立主義的傾向を示したことを反省し、戦後においてアメリカの子どもたちが世界的視野をもって国際社会に貢献できるようになることを目的としていた。また、「航空時代の教育」は、パン・アメリカン航空をはじめ、アメリカ合衆国の民間航空会社による資金・資料提供によって戦後も継続的に展開されることになった⁽⁷³⁾。

他方、大学においても、戦後世界におけるアメリカ合衆国の役割と安全保障に対応する地理学部の拡充が図られようとしていた。第二次世界大戦期におけるアメリカ地理学界の最大の功績の一つは、「1,000,000の1の縮尺で編纂された全世界地図」を作成したことだった。とりわけ、軍事作戦に求められた地図作成法として、測地学的な技術が普及し、地図製作者による航空写真と写真製図法が発展したのである⁽⁷⁴⁾。1944年10月、ペンシルヴェニア州でアメリカ地理学者協会とOSSによる会議が共催された。参加者は、アメリカ地理学者教会会長、内務省地名局局員、シカゴ大学、ウィスコンシン大学、ミシガン大学、ハーバード大学などの地理学部代表にOSSの地理局局員であった。この会議の目的は、戦時における経験を生かして、戦後における政府の要請にこたえるための大学院教育の強化策について協議することであった。第二次世界大戦において地理学者が携わってきた任務は、詳細な地域的調査、諜報に必要な地図作成、地形の模型製作、航空写真分析、地図諜報、地名調査（とりわけ極東地域における現地発音のアルファベット化）、その他の行政任務である。この会議で確認されたのは、アメリカ政府内部においては、「地理学」そのものに関心を持つ人々はほとんど存在しないが、しかし軍事、政治、経済の分野など他の学問分野に関連して地理学を学んだ人材が必要とされる点

を強調し、連邦政府や州政府において必要とされる地理学調査方法のコース強化を提案している⁽⁷⁵⁾。第二次世界大戦後、いくつかの大学では地理学部の充実が図られた。なかでも、ウィスコンシン大学、カンザス大学、ワシントン大学において大学院コースが拡充された⁽⁷⁶⁾。

1945年4月12日、ヨーロッパでの戦争勝利を前に、また日本本土への空爆が本格化しつつあるなか、ローズヴェルト大統領が逝去した。アメリカ合衆国における地理学学術誌の一つ、『ジオグラフィカル・リビュー』に追悼文を寄稿したのは、イザイア・ボーマンであった。ボーマンは、述べている。「グローバルな戦争を導く際に、大統領は地理学的センスと想像力によって歩を進めてきた。(中略)大統領は、自らの膨大な地理学の知識にうめぼれることはけっしてなかった。彼は良き質問者であり、また良き聞き手でもあった。大統領は、地理学の技術的な訓練を受けたわけではなかったゆえ、地理学者たちの用いる専門用語を愛したのだった」⁽⁷⁷⁾。世界規模の戦争に直面したアメリカ人に、世界地理学の重要性と新しい世界地理認識を提示したローズヴェルト大統領は亡くなったが、第二次世界大戦期、アメリカ人の世界地理認識の転換は促進された。1942年に始まった「航空時代の教育」は、全米規模で展開されることとなり、児童生徒たちは、「大人が驚くような航空に関する専門用語を使い始めて」いたのである⁽⁷⁸⁾。アメリカ国内の新聞・雑誌メディアでは、世界の地図が頻繁に掲載された。また航空機産業のみならず、さまざまな企業が、1945年以降も「一つの世界」像や正距方位図法がありふれた表象として用いられ続けた⁽⁷⁹⁾。「一つの世界」像は、まさしく航空機産業、航空会社などの戦後世界を見据えた「グローバリゼーション」への意思を表していた。

しかし、すでに指摘したように、これとは異なる文脈で、「一つの世界」は巨大な爆撃機から眺め下される対象として描かれるようになっていた。第二次世界大戦末期における徹底的な空爆作戦、ヒロシマ・ナガサキへの原爆投下は、航空時代の到来が、一方で計り知れない恐怖をともなっていることを示していた。日本が降伏したのちの、ドイツ・日本占領をめぐる米英とソ連との確執や、戦後の東欧問題、植民地独立問題などによって米ソ対立は深まった。その結果、戦時においてアメリカの人々が共有した「一つの世界」というビジョンの実現は遠のき、米ソ冷戦の始まりとともに、世界は「二つの世界」として認識されることになった⁽⁸⁰⁾。ハリー・S・トルーマン大統領は、アメリカ国家安全保障体制を構築するため、海外戦略拠点の確保によるグローバルな国防体制の構築を目指すことになった⁽⁸¹⁾。トルーマンはじめ、ローズヴェルトの後継の大統領たちは、その演説の中に、地政学、もしくは政治地理学的認識を織り込み、「グローバリズム、介入主義、封じ込め政策、反共、強大な軍事力という5つの主義」に従って冷戦外交政策を遂行することになる⁽⁸²⁾。冷戦期のアメリカ諜報機関CIAの中心人物アレン・フォスター・ダレスは、戦時中にはOSS工作員として活動していた。戦後、1951年にトルーマン政権下でCIA副長官に、1954年以降、アイゼンハワー政権下で長官に就任したダレスは、その執務室の壁面いっぱい正距方位図法を掲示していたのであった⁽⁸³⁾。

おわりに

以上、本稿では、第二次世界大戦においてアメリカ国内で促された、「航空時代の到来」に対応する新しい地理認識の共有過程を考察してきた。そのプロセスは、ヨーロッパ情勢の悪化にともなう大統領による提起にはじまり、外交政策をめぐって厳しい論争が展開されるも、真珠湾攻撃後の地理学者や地図製作者の動員によって加速化することとなった。その中でも、統合参謀本部内におかれた OSS が地理学者動員と地図製作に果たした影響は甚大だったといえる。アメリカ合衆国の大学や初等・中等教育においても、地政学ならびに地理教育が推進されることになり、児童や若者たちへの教育を通じて、世界を一つの球体として理解するよう、教育カリキュラムが整備されることになったのである。

このような児童や学生たちへの教育のみならず、アメリカ市民一般に新しい世界地理認識を普及させたのは、新聞・雑誌メディアにほかならなかった。本論でとりあげた『ナショナル・ジオグラフィック』、『フォーチュン』、『タイム』、『ライフ』などの雑誌や、『ニューヨーク・タイムズ』などの主要メディアが新しい世界地理認識の刷新に大きな役割を果たしたことは明らかであろう。世界規模の戦争を導くローズヴェルト大統領のために、OSS に動員された地理学者や地図製作会社が作成した 50 インチの大型地球儀は、第二次世界大戦という未曾有の世界規模の戦争の象徴としてメディアに広く紹介され、その結果、世界各地の戦線や地理情報に関心を高めていた——家族を世界各地の戦線に送り出していた——アメリカ市民に対しても簡易な紙製の地球儀や世界各地の詳細地図が配られることとなった。また、新しい世界イメージは、第二次世界大戦期に大きな影響力をもった地図製作者リチャード・ハリソンによって描かれた。また彼の地図は、先にあげた『ライフ』や『フォーチュン』といった写真雑誌ジャーナルによって広く紹介されることとなったのである。そのイメージは、何度も再生産され、広告の中に、政治漫画の中に登場した。いわば、大統領が提起した新たな「認知地図」——世界を一体化したものとして把握する新しい世界地理認識——の共有が促されたといえよう。

しかしながら、一体化した世界をいかに理解するのかについては、競合する思潮が存在した。それは、第一次世界大戦後に地理学者イザイア・ボーマンが提起した、経済的国際協調と資本主義体制の世界規模の拡大を目指す自由主義的国際主義と、第二次世界大戦の勃発によってアメリカ領土が攻撃されたことから大西洋・太平洋に広がる戦略拠点の軍事的意義を強調する地政学者ニコラス・スパイクマンの提起したアメリカ的地政学的な地理認識である。前者については、参戦以前に発表されたヘンリー・ルースの「アメリカの世紀」、もしくはウェンデル・ウィルキーの『一つの世界』などに示されているといえよう。他方、アメリカ合衆国の防衛を強化するために海外基地を確保するという政策は、統合参謀本部による戦後国防政策として策定されることになる。つまり、新しい世界認識は、第二のチャンスとしての国際主義、戦後世

界におけるアメリカ合衆国の経済グローバリズム、もしくは国家安全保障構想という多元的な文脈において認知されることになり、それらの認識は冷戦期にも引き継がれたといえる。

とはいえ、本稿では必ずしも十分に検証できなかったことも存在している。それは、実際、このような新しい世界認識が、アメリカ市民の間でどのように理解されたのかについての考察である。これについては、改めて戦時における市民生活や銃後の人々が書き残した史料などの社会史的調査が必要であると考えられる。また「航空時代の教育」の普及の度合いに関しても、同様に、地域的ケーススタディを蓄積してゆく必要がある。第二次世界大戦期においてローズヴェルト大統領が提起した新しい世界認識が、かなりの程度アメリカ人の共有する「認知地図」となったプロセス、またそれがいかに冷戦期に引き継がれたのか、本稿で試みた地図の史学的分析とあわせて考察することを今後の課題とし、本稿を終えたい。

注

- (1) Alan K. Henrikson, "Mental Maps," in Michael J. Hogan, ed., *Explaining the History of American Foreign Relations* [First Edition] (Cambridge, 1991), pp. 177-8; Andreas Wilde, "Imaginations of a Country: Spatial Perceptions and Mental Mapping in Heart," *Asien* 104 (Juli 2007), pp. 120-22.
- (2) J. B. Harley, "The Map and the Development of the History of Cartography," in J. Brian Harley and D. Woodward, eds., *The History of Cartography* (The University of Chicago Press, 1987), p. 1. ハーレーの研究業績についてのまとめと1980年代以降の地図史研究の動向については、長谷川孝治「地図史研究の現在 — 1980年代以降の英米の動向を中心に —」『人文地理』第45巻第2号(1993年), 40-43頁を参照。
- (3) J. B. Harley, "Maps, Knowledge, and Power," in Denis Cosgrove and Stephen Daniels, eds., *The Iconography of Land Shape: Essays on the symbolic representation, design and use of past environments* (Cambridge, 1988), p. 279. この地図史学における「文化的転回」ののち、時代的には近世から近代の地図をイコノグラフィーとして分析する研究や、20世紀のメディアと地図の連関から社会史の文脈で地図を分析する研究が蓄積されてきた。長谷川, 前掲論文, 159-75頁。ブライアン・ハーレーの研究からイギリスの政治史・軍事史家ジェレミー・ブラックは、地図史を導入した近代国際関係分析を試みている。ジェレミー・ブラック(関口篤訳)『地図の政治学』(青土社, 2001年) [Jeremy Black, *Maps and Politics* (London, 1997)]。また近年の欧米における20世紀の地図史研究動向については、Denis Cosgrove, "Maps, Mapping, Modernity: Art and Cartography in the Twentieth Century," *Imago Mundi*, 57-1 (2005), pp. 35-54を参照。
- (4) Alan K. Henrikson, "The Map as an Idea: The Role of Cartographical Imagery during the Second World War," *The American Cartographer*, 2-1 (1975), pp. 22-3.
- (5) Susan Schulten, "Richard Edes Harrison and the Challenge of American Cartography," *Imago Mundi*, 50 (1998), pp. 174-88; idem, *The Geographical imagination in America, 1880-1950* (Chicago: The University of Chicago Press, 2001).
- (6) Neil Smith, *American Empire: Roosevelt's Geographer and the Prelude to Globalization* (University of California Press, 2003).
- (7) Matthew Farish, *The Contours of America's Cold War* (Minneapolis, 2010).
- (8) 拙稿「第二次大戦期、アメリカ合衆国における「新しい世界観」の広がり — 「航空時代の教育」

- の普及努力を中心に」『歴史学研究』第759号（2002年2月），19-35頁；拙稿「第二次大戦期，アメリカ合衆国における『一つの世界』像の登場——視覚史料としての地図，広告，空爆写真の考察を中心に」『駿台史学』第125号（2005年8月），47-67頁。
- (9) Denis Cosgrove, "Contested Global Visions: One-World, Whole-Earth, and the Apollo Space Photographs," *Annals of the Association of American Geographers*, 84-2 (1994), p. 270.
- (10) Robert Dallek, *Franklin D. Roosevelt and American Foreign Policy, 1932-1945* (Oxford University Press, 1979), p. 221.
- (11) マーク・モンモニア（渡辺潤訳）『地図はうそつきである』（晶文社，1995年），120-9頁。
- (12) Samuel I. Rosenman, *The Public Papers and Address of Franklin D. Roosevelt, vol. 9: War and Aid to Democracies 1940* (New York, 1941), pp. 198-200.
- (13) この点については，拙著『オープンスカイ・ディプロマシー アメリカ軍事民間航空外交 1938~1946年』（有志舎，2011年），第1章を参照。
- (14) Isaiah Bowman, *The New World: Problems in Political Geography* (New York, 1921), pp. 7-9.
- (15) Smith, *American Empire*, pp. 20-26.
- (16) James C. Schneider, *Should America Go to War?: The debate over Foreign Policy in Chicago, 1939-1941* (Chapel Hill, 1989), pp. ix-x, 78-9.
- (17) Mark Monmonier, *Maps with the News: The Development of American Journalistic Cartography* (University of Chicago Press, 1989), pp. 54-63.
- (18) Henry Luce, "The American Century," *Life*, February 17, 1941, p. 65; Smith, *American Empire*, pp. 17-20; Smith, *American Empire*, pp. 17-20, 454.
- (19) リチャード・ハリソンの地図作成法に関しては Henrikson, "Map as an 'Idea'", pp. 33-9; Schulten, "Richard Edes Harrison and the Challenge of American Cartography," pp. 174-5; idem, *The Geographical Imagination in America*, pp. 214-17; Robert McMaster and Susanna McMaster, "A History of Twentieth-Century American Academic Cartography," *Cartography and Geographic Information Science* 29-3 (2002), pp. 308-9.
- (20) Rosenman, *The Public Papers and Address of Franklin D. Roosevelt, vol. 9*, pp. 636-7.
- (21) 武器貸与法の成立過程については，Warren F. Kimball, *The Most Unsordid Act: Lend-Lease 1939-1941* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1969) を参照。
- (22) "Status of Nations: Lend-Lease Countries and the United Nations," RG 168 Box 3244 (National Archives, Suitland MD), p. 1; Dallek, *Franklin D. Roosevelt and American Foreign Policy*, pp. 258, 296-99.
- (23) アメリカ国内の孤立主義に関しては，Wayne S. Cole, *Roosevelt and the Isolationists, 1932-1945* (Lincoln: The University of Nebraska Press, 1983) を参照。
- (24) 公聴会については，Lee A. Gladwin, "Hollywood Propaganda, Isolationism, and Protectors of the Public Mind, 1917-1941," *Prologue* 26-4 (Winter 1994), pp. 235-247; Geoffrey Perrett, *Days of Sadness, Years of Triumph: The American People, 1939-1945* (University of Wisconsin Press, 1985), pp. 161-2. ナイ委員会の設置については，David M. Kennedy, *Freedom from Fear: The American People in Depression and War, 1929-1945* (Oxford University Press, 1999), pp. 386-88 を参照。スクラーによれば，映画産業に対する批判は，独占禁止法と関連して州際通商委員会よる小委員会によって表明された。プロパガンダ映画とされたのは1940年から1941年に配給された『コンボイ』、『フライトコマンド』、『エスケープ』、『ザット・ハミルトン・ウーマン』、『チャップリンの独裁者』、『マンハント』、『ヨーク軍曹』であった。映画産業側の弁護士を務めたのは，1940年の共和党大統領候補ウェンデル・ウィルキーで，広く社会的に注目を集めた公聴会であった。ロバート・スクラー『アメリカ映画の文化史・下』（講談社，1995年），172-4頁。
- (25) Henrikson, "Map as an 'Idea'", pp. 19-21.

- (26) フェルメール絵画にみられる地図と地球儀の意義については、スヴェトラーナ・アルパース『描写の芸術 17世紀のオランダ絵画』(ありな書房, 1993年), 203-68頁; 千田稔『地球儀の社会史 愛おしくも、物憂げな球体』(ナカニシヤ出版, 2005年), 102-9頁。
- (27) Peter Barber and Tom Harper, *Magnificent Maps: Power, Propaganda and Art* (The British Library, 2000), pp. 60-61, 94-95.
- (28) Barber and Harper, *Magnificent Maps*, pp. 18-19.
- (29) Mark M. Lowenthal, *U. S. Intelligence: Evolution and Anatomy* [2nd Edition] (Praeger, 1992), pp. 7-8.
- (30) George C. Herring, *From Colony to Superpower: U. S. Foreign Relations since 1776* (Oxford, 2008), pp. 542-3; Arthur Robinson, "The President's Globe," *Imago Mundi*, 49 (1997), p. 146. ロビンソンは、ウィスコンシン大学大学院地理学専攻の院生であり、戦後には大学地理学をけん引する研究者となった。
- (31) John B. Garver, Jr., "The President's Map Cabinet," *Imago Mundi*, 49 (1997), p. 153.
- (32) Gilbert Grosvenor, "Maps for Victory: National geographic Society's Charts Used in War on Land, Sea, and in the Air," *National Geographic Magazine* LXXXI-5 (May 1942), pp. 667-72. 第二次世界大戦期, アメリカ合衆国総人口1億3,000万人のうち従軍した男女は述べ1,600万人であり, 単純計算で, 8人に1人が従軍したことになる。
- (33) 拙稿「第二次大戦期, アメリカ合衆国における『新しい世界観』の広がり」, 27-8頁。
- (34) Roland H. Spaulding, "The Impact of Aviation on College Education," in *Education for the Air Age: Report of Study Conference* under Auspices of the Office of the Assistant Commissioner for Teacher education State Education Department held at the New York State College for Teachers, June 22-27, 1942 (The University of the State of New York, 1942), 43.
- (35) "Geopolitics in College," *Time*, January 19, 1942, p. 56. こうした潮流に対し, 第一次世界大戦以降, アメリカ地理学でもっとも影響力を持っていたイザイア・ボーマンは「地政学者」と見なされることを嫌い, 社会科学としての「政治地理学」とナショナルスティックで軍事力を重視する「地政学」を区別するよう主張していた。Smith, *American Empire*, pp. 287-88.
- (36) Francis Sempa, "Spykman's World," *American Diplomacy: Foreign Service Dispatches and Periodic Reports on U. S. Foreign Policy* (April 2006).
[http://www.unc.edu/depts/diplomat/item/2006/0406/semp/sempa_spykman.html] (アクセス日: 2012年9月19日)
- (37) Nicholas John Spykman, *America's Strategy in World Politics: The United States and the Balance of Power* (New York, 1942), pp. 3-7, 411-28.
- (38) 戦間期に策定されたアメリカ国防構想は、「西半球防衛」を中心としていた。しかし1943年以降, アメリカ統合参謀本部でグローバルな戦後防衛構想が策定されることになった。戦後国防構想策定過程については, Mark A. Stoler, "From Continentalism to Globalism: General Stanley Embick, the Joint Strategic Survey Committee, and the Military View of American National Policy during the Second World War," *Diplomatic History* 6-4 (Summer 1982), pp. 303-21.
- (39) "American Survey," *The Economist*, April 3, 1943, p. 423.
- (40) Herring, *From Colony to Super Power*, p. 581.
- (41) 拙稿「第二次大戦期, アメリカ合衆国における『新しい世界観』の広がり」, 29-31頁。
- (42) Hubert A. Bauer, *Air-Age Education Series: Globes, Maps, and Skyways* (New York: Macmillan, 1942), p. 3.
- (43) Robinson, "The President's Globe," pp. 146-159.
- (44) Cosgrove, "Contested Global Vision," p. 280.
- (45) "The New Geography," *The Economist* [London], April 3, 1943, p. 423.

- (46) Leonard S. Robinson, "Some Observations on Wartime Geography in England," *The Geographical Review* XXXVI-3 (July 1946), pp. 597-99.
- (47) Arthur H. Robinson, "Status of Research in American Geography" (Division of Geology and Geography, National Research Council; Washington D. C., 1952), pp. 14-18.
- (48) 戦時空輸活動については, Craven, Wesley F. and James L. Cate, *The Army Air Force in World War II: vol. 7: Service around the World* (Chicago: The University of Chicago Press, 1958) を参照。また戦前における民間航空会社パンナムによる軍事輸送活動への協力については, Deborah Wing Ray, "The Takoradi Route: Roosevelt's Prewar Venture beyond the Western Hemisphere," *Journal of American History* 62-2 (September 1975), pp. 340-58 を参照。
- (49) Arnold, Henry H., *Global Mission* (New York: Harper, 1949).
- (50) "Air Transport: A Great Dream Becomes a Wartime Reality," *Life*, November 30, 1942, pp. 75, 78-9.
- (51) *The New York Times*, January 6, 1943, p. 5.
- (52) トーマス・クーン著 (中山茂訳) 『科学革命の構造』 (みすず書房, 1971年), 153-55頁。クーンは, 「科学革命の存在と意義」を「系統的に変造する権威主義的な源」から汲み取っているとし, その「権威の源」として, 「教科書と教科書になぞらえた啓蒙書と哲学的著作の3つ」を想定しているとしている。本論では, 1942年に発行された政府と大学が協力して発行した「航空時代の教育」シリーズを教科書とし, その他の著作を大衆啓蒙的なものとして扱った。
- (53) Joseph J. Thorndike Jr., "Geopolitics," *Life*, December 21, 1942, pp. 106-115.
- (54) "Books: The Mysteries of Geopolitics," *Time*, January 12, 1943, pp. 92, 95-96.
- (55) Nicholas Spykman (Helen R. Nicholl, ed.), *The Geography of the Peace* (New York, 1943), pp. v, xii, 55-8. 本書については, スパイクマンの遺稿をまとめたものだとしているが, 冒頭で説明されているように, 「ニコル女子は, スパイクマン教授自身のプランや意図に対する誠実さとともに, 優れた技術と想像力によってこの困難な仕事をやり遂げた。本書のかなりの部分は彼女によって新しく書かれたものであるが, 彼女はスパイクマン教授の考え, 文章やそのスタイルを再現している」ものであるが, 実際にはスパイクマンの研究に基づくニコルの著作として扱うべきだろう。リチャード・ハリソンの地図についても, ニコル自身が使用許可を取っている。本書については, 翻訳, ニコラス・スパイクマン (奥山真司訳) 『平和の地政学: アメリカ世界戦略の原点』 (芙蓉書房出版, 2008年) がある。
- (56) Wendell L. Willkie, *One World* (New York, 1943), pp. 185-90, 202.
- (57) 戦後国際民間航空商業をめぐる米英対立構造については, 拙著『オープンスカイ・ディプロマシー』, 第3章を参照。
- (58) *The New York Times*, December 18, 1942, p. 1.
- (59) *Congressional Record*, House (78th Cong., 1st Sess.), February 9, 1943, 759-63. "Globaloney" とは, globe と baloney を掛け合わせた造語である。Wallace, "What We Will Get out of the War," *The American Magazine* (March 1943), pp. 23, 98, 100, 113-4.
- (60) この点については, 拙著『オープンスカイ・ディプロマシー』第3章・第4章参照。
- (61) Joseph Kastner, "The Postwar Air," *Life*, November 1, 1943, pp. 100-106, 108, 111-112, 114, 117.
- (62) "Letters to the Editors: the Postwar Air," *Life*, November 22, 1943, p. 2.
- (63) 「一つの世界」像の系譜については, 拙稿「第二次大戦期, アメリカ合衆国における『一つの世界』像の登場」において考察している。
- (64) Cosgrove, "Contested Global Visions," p. 279.
- (65) コンソリデーテッド社の「一つの世界」像については, "Advertising in the War," *Time*, March 22, 1943, p. 68; Henrikson, "Map as an Idea," pp. 39-41; Schulten, "Richard Edes Harrison," p. 185; また拙稿『オープンスカイ・ディプロマシー』, 65頁参照。

- (66) 「爆撃手の視点から地上を眺めおろす視点」については、拙著『オープンスカイ・ディプロマシー』, 66-71 頁を参照。
- (67) リチャード・オーウェンスと『ロサンゼルス・タイムズ』の政治漫画や地図イラストについては、Denis E. Cosgrove and Veronica Della Dora, “Mapping Global War: Los Angeles, the Pacific, and Charles Owens’s Pictorial Cartography,” *Annals of the Association of American Geographers*, 95-2 (2005), pp. 373-90; Cosgrove, “Maps, Mapping, Modernity,” pp. 46-51.
- (68) デーヴ・グロスマン (安原和見訳) 『「人殺し」の心理学』(原書房, 1998 年) [David A. Grossman, *On Killing: The Psychological Cost of Learning to Kill in War and Society* (New York, 1995)], 156 頁。はるか上空から行われる空爆は、最大距離からの攻撃であり、「人を殺しているのではないと思ひ込むことができる」攻撃様式であり、攻撃の一瞬をとらえた空爆写真は、最大距離からの攻撃ゆえに攻撃する側は、空爆された側の被害の様子を写すことは決してないのである。
- (69) アメリカ合衆国の軍事民間航空政策策定については、拙著『オープンスカイ・ディプロマシー』, 第 3 章, 第 4 章を参照。
- (70) シカゴ国際民間航空会議に関しては、前掲書, 第 5 章を参照。シカゴ会議では、戦後の国際民間航空商業をめぐる米英両国の利害対立により、包括的な方針決定には至らなかった。
- (71) Schulten, *The Geographical Imagination in America*, p. 222. シュルテンが指摘しているように、ハリソンの地図は、全米地理協会からは、「地図というより絵画」的であると指摘され、また地理学者や地図学者たちによって「プロバガンダの地図」であると批判も受けていた。しかし、ハリソンの地図の人気は非常に高く、無視しえない影響力を持っていた。
- (72) Air Age Education Committee, *The Waging of Peace: A Program for the Air Age* (American Association of School Administrators, Washington D. C., 1944), pp. 2, 8-9.
- (73) H. E. Mehrens, *Adventures in Aviation Education* (Washington D. C., 1951); George Gardner, “Pan American World Airways Educational Program,” *Education*, 68-5 (January 1948), pp. 277-280.
- (74) Robinson, “Status of Research in American Geography,” pp. 6-7; John Cloud, “American Cartographic Transformations during the Cold War,” *Cartography and Geographic Information Science*, 29-3 (2002), pp. 262-4.
- (75) Report of the Committee on Training and Standards in the Geographic Profession, National Research Council, “Lessons from the War-time Experience for Improving Graduate Training for Geographic Research,” *Annals of the Association of American Geographers*, 36-3 (September 1946), pp. 195-202.
- ローズヴェルト大統領逝去後、後を引き継いだトルーマン大統領は、ドノバンとの確執もあり、第二次世界大戦終結後、速やかに OSS を解散させた。結果的に、OSS 地理局も消滅することになり、OSS 地理局で活動していたリチャード・ハートショーンとアーサー・ロビンソンはウィスコンシン大学に復帰した。
- (76) Robert and Susanna McMaster, “A History of Twentieth-Century American Academic Cartography,” pp. 305-311. 他方で、ハーバード大学では、独立した地理学部の創設も考慮されていたが、地質学分野との「内紛」から、1947 年に地理学コースそのものが停止されることになった。この問題については、Smith, *American Empire*, pp. 439-444 を参照。
- (77) Isaiah Bowman, “Franklin Delano Roosevelt, 1882-1945,” *The Geographical Review*, XXXV-3 (July 1945), pp. 349-50.
- (78) “Education: High Schools, Air-Conditioned,” *Time*, October 12, 1942, p. 74.
- (79) John Fousek, *To Lead the Free World: American Nationalism and the Cultural Roots of the Cold War* (Chapel Hill, 2000), pp. 91-102.

- (80) David Reynolds, *One World Divisible: A Global History since 1945* (New York, 2000), pp. 21-30; 西崎文子「戦後外交の起点」佐々木卓也編『現代アメリカ外交（新版）』（有斐閣アルマ，2009年），47-54頁。
- (81) Melvyn P. Leffler, *A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War* (Stanford: Stanford University Press, 1992), pp. 58-9.
- (82) Henrikson, "Map as an 'Idea,'" pp. 46-7; John O'Loughlin and Richard Grant, "The Political Geography of President Speeches, 1946-87," *Annals of the Association of American Geographers* 80-4 (December 1990), p. 507; Farish, *The Contours of America's Cold War*, pp. 29-31.
- (83) Farish, *The Contours of America's Cold War*, p. 14; また，正距方位図法がもっとも効果的に用いられた事例として，スタンリー・キューブリック監督による『博士の異常な愛情 (Dr. Strange Love)』があげられる。フォラモール博士の司令室には，巨大な，正距方位図法で描かれたソ連の地図が見上げるように配置されていたのである。ポール・ヴィリリオ（石井直志・千葉文夫訳）『戦争と映画——知覚の兵站術』（平凡社ライブラリー，1999年），204頁。

The War Presented as a Large Globe:
The Transformation of 'Mental Maps' in the United States
during World War II

TAKADA Kaori

World War II was a turning point that air power became significant arms, compared to any wars ever since. The purpose of this paper considers the process that the Franklin D. Roosevelt administration had encouraged public acceptance of the 'new geographical recognition,' that is to say, the two vast oceans could not mean a natural barrier to defend America with a rapid development of aviation technology.

In this paper, two main objects are analyzed: a new educational program of world geography, and mass-circulated 'new world maps' or globes, which were prepared for waging the global war in wartime America. In analyzing these materials as primary sources, it is explicitly practical to employ a methodology of 'the history of cartography' that has been developed among historians of art and geographers. This approach, however, have rarely been employed by historians of U. S. foreign relations. Rather, scholars of geography and cartography have recently scrutinized the cartographic method and the maps in specific periods and contexts in order to understand the transformation of 'mental maps' among American people during and after World War II.

Referring to these recent scholarly works, I will investigate the details that U. S. government and the mobilized geographical societies, cartographers, and universities had enthusiastically tried to introduce the newly created maps and globes to the public. One of the influential cartographers, Richard Harrison took a leading role of showing a new worldview with an aerial navigator's perspective. In addition, the U. S. armed forces had prepared large-scale globes for President Roosevelt and British Prime Minister Winston S. Churchill. These globes symbolically represented World War II as an actual global war. The images of globes were depicted like a heavenly body floating in space, and they were reproduced in U. S. mass media, especially mass-circulated magazines such as *Life*, *Time*, and *Fortune*. Finally, I will examine how the 'new geographical recognition' would have reflected the diverse postwar visions among American people.

Keywords: World War II, "the history of cartography"